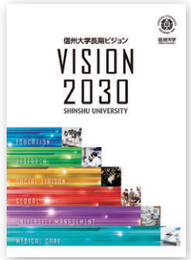
Shinshu University

INTEGRATED REPORT 2026

統合報告書2026に関連する4つの報告書

さらに詳しくお知りになりたい方は、以下の報告書も併せてご覧ください。



『信州大学長期ビジョン VISION2030』

産業構造や社会システム等の環境変化等を見据え、信州大学としてどこをとがらせていくか、長野県の大学としてどうしていくかを意識した検討を行い、信州大学としての方向性をビジョンとして提示しました。



『信州大学改革実行プラン inGEAR 2025-2027』

第4期中期目標・中期計画の達成や信州大学の価値創造、社会的責任の遂行のため、第4期後半に学長のもと各理事・副学長が取り組む「具体的な施策"Method"」を示しました。



『信州大学 大学概要2026』

前半は信州大学の理念と目標、行動指針や組織、沿革等信州大学の概要を紹介し、後半は大学の各種データを掲載しています。



『信州大学環境報告書2026』

持続可能な社会の実現に向けた信州大学の環境への取組について、環境省のガイドラインに沿って整理した活動報告書です。2006年度以降、毎年作成しています。

信州大学公式WEBサイトの「刊行物」のページからご覧いただけます。
https://www.shinshu-u.ac.jp/guidance/media/publications/

学章（コマクサマーク）について

コマクサは高山植物の女王といわれるほど気高く、信州を象徴する花です。信州大学では昭和25年（1950年）に襟章モチーフとなり、多くの人に親しまれてきました。2010年3月、学章として制定しました。



シンボルマークについて

信州大学の頭文字「S」と信州の大空を雄々しく舞う鳥をモチーフにしたシンボルマーク。3枚の羽は「教育」「研究」「社会貢献」を象徴し、それらが一体となった躍動感ある大きな翼は世界（国際社会）へと飛翔していくイメージを表します。そこには同時に「自然」「社会」「個人」が一体となって未来社会に羽ばたくことも重ねられます。配色の明緑から濃緑へと変化する3色の緑には生命力溢れる信州の自然を反映させ、学生の成長と大学の発展への願いが込められています。

国立大学法人 信州大学　発行／信州大学 総務部 総務課

〒390-8621 長野県松本市旭3-1-1　URL: https://www.shinshu-u.ac.jp/

E-mail：soumuka_soumu@gm.shinshu-u.ac.jp

2026年11月発行

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C006950

VEGETABLE OIL INK

信州大学統合報告書2026

BEYOND Well-being DE&I GLOBAL ARG GX DX VGSU AX Resilience Ethical ESG SDGs SX

ステークホルダーの皆様と歩む未来

SHINSHU UNIVERSITY FOUNDED 1949

信州大学
SHINSHU UNIVERSITY

統合報告書
2026

SHINSHU UNIVERSITY

INTEGRATED REPORT 2026

「広い世界はどこまでも」撮影:信州大学ALL写真部　村松 侑
早朝に道の駅美ヶ原高原から撮影した雲海です。
終わりの見えない雲海、そして太陽から一直線にのびる飛行機雲から、世界の広さを感じました。

その先へ。
この地から皆さまと共に。

信州大学の現在の活動と成果、目指す将来像、そしてその基盤となる財務の状況。
本誌は、これら財務・非財務の情報を一つに統合し、
本学が志向する方向性や社会価値創造への歩みをできるだけ分かりやすくお伝えするものです。
卒業生や地元企業・自治体の皆さまをはじめとするステークホルダーの方々との対話を深め、
持続可能な未来に向けた「共創」のきっかけとなれば幸いです。

理念

信州大学は、信州の豊かな自然、その歴史と文化、人々の営みを大切にします。
信州大学は、その知的資産と活動を通じて、自然環境の保全、人々の福祉向上、産業の育成と活性化に奉仕します。
信州大学は、世界の多様な文化・思想の交わるところであり、それらを理解し受け入れ共に生きる若者を育てます。
信州大学は、自立した個性を大切にします。
信州大学で学び、研究する我々は、その成果を人々の幸福に役立て、人々を傷つけるためには使いません。

SHINSHU UNIVERSITY
INTEGRATED REPORT
IR
2026



信州大学の「今」と「未来」を
一本のツリーに。
サステナビリティ・トランスフォーメーション（SX）を起点に、
信州大学の教育、研究、国際交流、
大学運営の特徴的な取り組みと目指す姿を
キーワードとピクトグラムで可視化しました。
多彩な活動がつながり、枝葉を広げ成長しながら
新たな価値を生み出していく姿を
「コンセプトツリー」として表現しています。

信州大学 統合報告書2026
CONTENTS

02　学長挨拶
04　信州大学の歴史
06　データで見る、信州大学のいま

08　【01】ビジョンと経営戦略
10　特集1：世界初の学問領域、「アクアロジー専攻」
　　AQUA Regeneration History「水」研究の系譜
14　特集2：“水を起点に”持続可能な社会へ 世界にアクションを呼びかける
16　信州大学の価値創造プロセス

18　【02】活動実績
20　教育
22　研究・教育
24　研究
26　産学官・社会連携
28　グローバル
30　地域医療・先進医療
31　環境への取組

32　【03】ガバナンス
34　大学改革を加速させる多層的ガバナンス体制
36　コンプライアンスと内部統制システム
37　DE&I推進により、社会を動かす

38　【04】財務情報
40　国立大学法人の会計制度
41　課題と対峙する財務戦略
42　決算情報
44　財務ハイライト
46　「コストの見える化」への取組

48　【05】共創の未来
50　学生の挑戦と成長
51　知の森基金と同窓会等
52　ネーミングライツ事業
53　社会との共創と価値発信
54　共同研究・受託研究・ご寄附の受入手続き

　　あとがき

学長挨拶

The Shinshu University Way
―自ら問い、自ら変わり、信州から豊かな未来を創る

自ら進化し続ける大学へ

人口減少、気候変動、AI Transformation（AX）など、社会が大きな転換期を迎える中、大学だけが従来の制度や成功体験にとどまり続けることはできません。

信州大学は、大学改革実行プラン「inGEAR」のもと不断の改革に取り組んできました。その根底にあるのが、「自ら問い、自ら変わり、信州から豊かな未来を創る」という進化の哲学―The Shinshu University Wayです。

必要なものを創り、役割を終えれば見直すBuild, then Scrapの姿勢で大学をRe:Designし、再生を繰り返すCyclic Regenerationこそが、本学の目指す姿です。

水研究の歴史から生まれる知の共創循環

本学は、J-PEAKS採択校としての責務を胸に、豊かな自然の中で育んできた水研究の歴史とARG（アクア・リジェネレーション）構想のもと、既存の学問分野の境界を越える「超学」を推進しています。

目指すのは、信州を世界の知・人・技術が交わる「知の結節点」とし、新たな価値を連続的に生み出す「知の共創循環」の実現です。

今年度の統合報告書では、象徴的な取り組みとして、アクアロジー専攻の開設、そして大阪・関西万博での発信と貢献を特集としてご紹介します。こうした挑戦は、産業界との共創による人材育成や社会実装へと広がっています。

「教職学協働」と自ら変わり続ける文化

こうした挑戦を支えるのは、「教職学協働」の姿勢です。さらに、卒業生、地域、企業、自治体、そして世界のパートナー。一人ひとりの無数の挑戦が重なったとき、The Shinshu University Wayは初めて大学の「文化」になります。

大学改革の成果とは、「自ら変わり続ける文化」を根付かせることにあります。前例のないことを「やってみる理由」に変える。その挑戦の文化を次代へと継承していきます。

未来を待つ大学から、未来を創る大学へ

時代が変わろうとも、大学が真理を探究する場であるという原点は不変です。「真理は我らを自由にする」―既成概念にとらわれず未来を切り拓く精神こそが、The Shinshu University Wayの根底に流れる価値観です。

本学はこれからも、自ら問い、学び、変わり続ける大学として、信州から豊かな未来を創り続けます。The Shinshu University Wayに完成形はありません。本報告書を通じて本学の挑戦に共感していただき、未来を共に創るパートナーとして歩んでいただけますと幸いです。

2026年11月

国立大学法人信州大学長

中村宗一郎



この写真の場所は中央広場で、教職学協働の象徴です。学生や教職員だけでなく、地域や企業の皆様と一緒に育てていく、新しい交流の場でもあります。
広場に設置した銘板は、「真理は我らを自由にする」という言葉で結ばれています。

SHINSHU UNIVERSITY
INTEGRATED REPORT
IR 2026

信州大学の歴史



長野県全域に広がる拠点



長野(工学)キャンパス
(工学部)

長野(教育)キャンパス
(教育学部)



上田キャンパス
(繊維学部)



松本キャンパス
(理学部)



松本キャンパス
(人文学部)

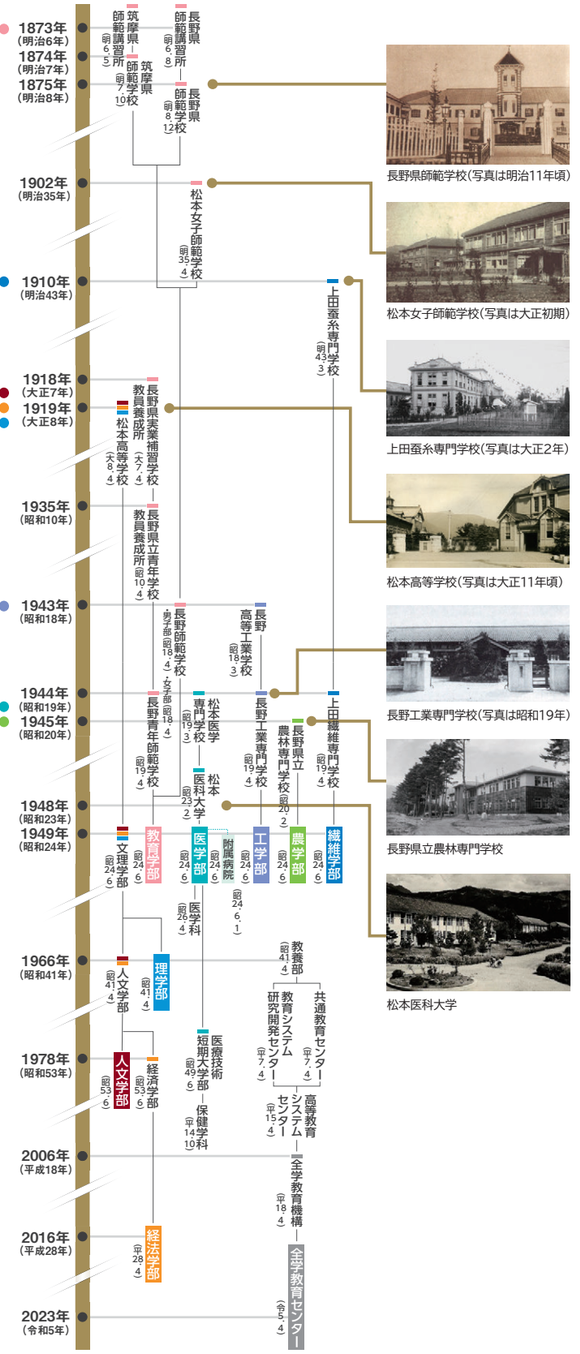
松本キャンパス
(医学部)



松本キャンパス
(経法学部)

伊那キャンパス
(農学部)





長野県師範学校(写真は明治11年頃)

松本女子師範学校(写真は大正初期)

上田蚕糸専門学校(写真は大正2年)

松本高等学校(写真は大正11年頃)

長野工業専門学校(写真は昭和19年)

長野県立農林専門学校

松本医科大学

日本で唯一、旧国名を冠した国立大学

「信州大学」は、1949(昭和24)年、長野県下の高等教育機関7校を母体として設立されました。「信州」は、旧国名「信濃国」の略称です。長野県を一つに束ねる言葉として県民にとって馴染み深く、明治期の大学誘致運動の中で、すでに案として挙がっていました。新制国立大学の多くが県名を大学名にする中、信州大学は日本で唯一、旧国名を冠した国立大学として誕生したのです。

長野県歌「信濃の国」と浅井 洌

浅井 洌(あさい れつ・きよし)(1849(嘉永2)年―1938(昭和13)年)は旧制中学校教員などを経て、1886(明治19)年、教育学部の前身校である長野県師範学校教諭となりました。国文と書道とを教え、文武の素養に富むその人格は師範学校の学生に強い影響を与えました。

また浅井 洌が作詞、1899(明治32)年に発表した「信濃国」は、長野県という地域を一つに歌い上げており、県民の精神的な支えになったとも言われています。



人文学部・経法学部・理学部・医学部・全学教育センター… 松本キャンパスと前身校

1919(大正8)年に設置された松本高等学校は、人文学部・経法学部・理学部の前身校です。松本高等学校の伝統を引き継ぎつつ、各学部が独自の理念で教育・研究を展開しています。

1944(昭和19)年、第二次世界大戦下における医師不足を補うために設置された松本医学専門学校は、医学部医学科の前身校です。「松本の地において国際的レベルの医学知識を学び、世界に通用する医療技術を身に付ける」ための教育と、先進的な医療・研究を展開しています。

1974(昭和49)年に医学部保健学科の前身校、医療技術短期大学部が併設されました。“人”に深い関心と思いやりの心を持つ、高度な保健・医療分野の専門職を育成しています。

1966(昭和41)年、教養教育の充実のために教養部が設置されました。その伝統は2006(平成18)年発足の全学教育機構(現、全学教育センター)に引き継がれ、全学部の教養教育を担っています。

教育学部 長野(教育)キャンパスと前身校

1873(明治6)年、当時の旧長野県と筑摩県にそれぞれ師範講習所が設けられたのが、教育学部の始まりです。教育県としての長い歴史を受け継ぐ教育学部は、県内外に多くの教育者を送り出しています。

工学部 長野(工学)キャンパスと前身校

1943(昭和18)年、第二次世界大戦下における工業技術者確保のため、工学部の前身となる長野高等工業学校が設立されました。工学部は再生日本の産業立国への寄与と長野県産業への人材供給を目的として設立され、現在は、科学技術と環境保全との調和に深く関心を持って人類社会に貢献する人材を育成しています。

農学部 伊那キャンパスと前身校

1945(昭和20)年、第二次世界大戦下における農産体制増強のため、農学部の前身となる長野県立農林専門学校が設立されました。キャンパス内に演習林を持つほどの、広大で恵まれた自然環境のもと、日本の生命・食料・環境を支える教育・研究に取り組み、農と食にまつわる産業を豊かにする卒業生を輩出しています。

繊維学部 上田キャンパスと前身校

1910(明治43)年、蚕糸に関する最初の国立高等教育機関として、繊維学部の前身となる上田蚕糸専門学校が設立されました。繊維学部は日本で唯一、本学だけにしかないユニークな学部で、伝統的な科学技術を基盤に、先端科学技術の展開を図り、さらにはそれらを支える人材を育成しています。

SHINSHU UNIVERSITY
INTEGRATED REPORT

IR 2026

データで見る、信州大学のいま



教職員数
2026年5月1日現在

教員 1,102人

事務職員等 1,700人

教育研究組織
2026年5月1日現在

学部 8学部

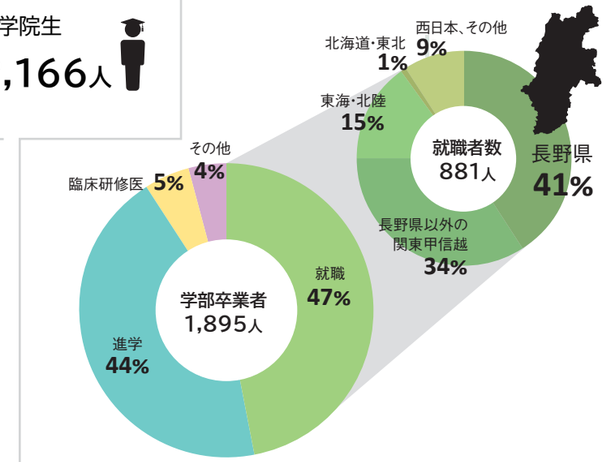
大学院 5研究科

学生数
2026年5月1日現在

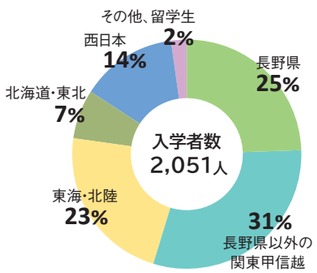
学部学生 8,978人

大学院生 2,166人

就職・進学状況
2025年度



入学者数
2026年度



国際学術交流
2026年5月1日現在

大学間協定 123

学部間協定 92

外国人留学生
2026年5月1日現在

34の国と地域 357人

海外拠点
2026年5月1日現在

サテライトオフィス 10



外部資金受入状況
2025年度

共同研究 1,483,941,438円

受託研究 3,357,275,995円

寄附金 1,196,323,005円

産学連携
2024年度

民間企業との共同研究実施件数 479件

特許権実施等件数 345件

附属図書館（6館計）
2025年度

座席数 1,503席

蔵書数 1,148,526冊

電子ジャーナル契約数 14,633タイトル

入館者数 593,416人

電子ブック契約数 143,183冊

医学部附属病院
2025年度

病床数 698床

診療科 34科

手術件数 8,382件

患者数 1,981人／1日平均

信州ドクターヘリ松本出動件数 377件

ランキング

採用を増やしたい大学 **第2位**
日経HR『日経キャリアマガジン特別編集 価値ある大学 就職力ランキング2025-2026』（2025年6月発行）

大学の地域貢献度 **第5位**
『日経グローカル』519号（2025年11月3日発行）

World's Top Universities 2026※1 日本国内 **第10位**

同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数 北陸・甲信越地方 **第1位**
文部科学省HP 令和6年度 大学等における産学連携等実施状況について

外国企業との共同研究実施件数 **第13位**
文部科学省HP 令和6年度 大学等における産学連携等実施状況について

民間企業との共同研究実施件数 **第14位**
文部科学省HP 令和6年度 大学等における産学連携等実施状況について

THE Sustainability Impact Ratings 2026※2 SDG6 安全な水とトイレを世界中に **第2位タイ**

THE Sustainability Impact Ratings 2026※2 SDG7 エネルギーをみんなに。そしてクリーンに **第2位タイ**

THE Sustainability Impact Ratings 2026※2 総合 日本国内 **第8位タイ**

※1 米国のTIME誌と市場調査会社Statistaが共同で選出する大学ランキング（https://time.com/7358185/top-universities-globally-2026/）。
※2 イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education（THE）」が公表するランキング（https://www.timeshighereducation.com/impactrankings）。
国連の持続可能な開発目標（SDGs）に対する大学の取り組みや、社会に対する影響度を総合的に評価しています。



信州大学 統合報告書2026

ビジョンと経営戦略

信州大学が目指す姿と、取り組むべき課題、その実現のためのシナリオ

01



AQUA Regeneration Interview

世界初の学問領域※「アクアロジー専攻」

※ 2027年4月信州大学大学院総合理工学研究科に新設予定。
「アクアロジー」は信州大学が名付けた新しい学問領域の名称です。

世界の水課題を解決する
グローバルリーダーの育成コースとは…
新設となる大学院総合理工学研究科
アクアロジー専攻を杉本渉設置準備室長が語る。

J-PEAKS採択、ARG機構設立…次は大学院教育の「アクアロジー専攻」へ

―「アクアロジー専攻」とはどんな特徴のある新専攻か、設置背景も含めてお聞かせください。

そもそも、「アクアロジー(Aqualogy)」という言葉は聞いたことがないですよね。それもそのはず、水(Aqua)と学問(-logy)・技術(technology)を合わせた言葉で、“水関連技術の学問”といった意味になります。そして、これを学べる世界初の「アクアロジー専攻」を、私たちは2027年4月に新設する予定です。

もともと、文部科学省のJ-PEAKS(地域中核・特色ある研究大学強化促進事業)という、全国の大学がそれぞれの得意領域を伸ばしていく事業で、信州大学は強みである“水領域”の研究が採択され、取り組みを進めてきました。2024年にはアクア・リジェネレーション(ARG)機構を立ち上げ、研究を一層強化してきましたが、一方で「次代の研究者育成へ教育にも本腰を入れていく必要がある」と考え、今回のアクアロジー専攻の新設構想に至りました。研究と教育、この“両輪を回す”ことで、信州大学の水研究をより一層発展させていきたいのです。

従来の水研究には、水文学や水質学、土木工学といった学問分野があります。川の流れを調べる、水質を分析する、そういったアプローチが中心で、これはこれで大事な学問です。一方で、私たちがアクアロジーで取り組もうとしているのは、これらとは異なります。水そのものではなく、「材料科学」のアプローチから、水の浄化や再利用であったり、水の資源やエネルギーとしての高度利用を目指すものです。具体的には、きれいな水を供給するための膜や、水から水素を作るための触媒技術の開発など。材料科学は、日本がとても強い分野なのですが、この視点から水を捉え直す専攻は、おそらく世界中探しても他にはない。だからこそ、やる意味があると思うのです。

私たちが最終的に目指すのは「アクアノミクス」。直訳すれば“水の経済”といった意味で、これも新しいキーワードです。研究のまま終わらせず、その成果を産業づくりに役立たせる。これは、すごく大事なことですよね。私たちは水研究を通じて、しっかりと経済を回していく人材を育てたいんです。アクアロジー専攻で育成した人材が、企業の研究者や信州大学のアクア・リジェネレーション機構での研究などを経て、最終的に水を軸にした経済を牽引する―こうした、“川上”から“川下”までをつなぐストーリーを、私たちは描いています。



アクアロジー専攻で育つグローバルリーダーのイメージ。本画像の一部はAIを用いて作成しています。

アクアロジーが上流で、アクアノミクスが下流域。つまり“世界の水経済”をまわすリーダーを育てたい。

修士からの経済支援がセットとなった英語での修士＋博士「5年一貫教育」などが魅力

―これまでにないまったく新たな学問領域であることがよく分かりましたが、教育体制にも新たな工夫や特徴があるのでしょうか。

大きく3つあります。まず、修士2年＋博士3年の「5年一貫教育」。アクアロジー分野のグローバルリーダーを育てるためには、修士課程や博士課程からでは時間が足りず間に合いません。ですから、長期的なカリキュラムに基づき、じっくりと人材育成に取り組んでいきたいと思っています。

2つめは、授業は5年間を通して英語で行うということ。英語で議論し、発信する。水課題は世界を活躍の場としますので、これは必須だと考えています。一方で留学生には日本語の授業も提供します。信州大学グローバル化推進センターとも連携しながら、支援体制づくりを検討しています。

そして3つめの特徴が、手厚い経済的支援です。修士課程1年生から博士課程3年生までの5年間、ずっと支援する方針です。授業料無償化の大学は他にもありますが、私たちは修士課程から独自の奨学金制度を含め、学生が研究に専念できるよう手厚い“経済的支援”を用意しています。学生には経済面での負担を減らして、学びや研究に集中していただきたいと思っています。

教育指導体制も従来の常識にとどまらないものにしたいと考えています。今までは基本的には「研究室の教員に任せる」というかたちでした。しかしそれだと、教員の専門分野に引きずられて、どうしても学生の可能性が広がりきらない。ですから、今回は専攻全体でチームとして一人ひとりの学生を育てる体制を取りたいと考えています。例えば、野球のドラフトで、育成枠に入った選手をフロントが相談して「この学生は足が速いから外野に育てよう」と指導していくようなイメージです。

学士課程の学び、バックグラウンドは一切問わない、求めるのは好奇心や意欲だけ、かな(笑)。



信州大学 大学院 総合理工学研究科
アクアロジー専攻 専攻長(就任予定)
副学長(特命戦略(アカデミック・デザイン)担当)
アクア・リジェネレーション(ARG)機構副機構長
学術研究院(超学系)教授
杉本 渉(すぎもと わたる)

2026年から副学長(特命戦略(アカデミック・デザイン)担当)に就任し、2027年4月設置予定の信州大学 大学院「アクアロジー専攻」の設置準備を進める。研究者としては、無機材料化学(電気化学、無機合成、表面化学)が主な研究分野。低炭素社会・水素エネルギー社会の実現を目指し、ナノ材料を扱い、燃料電池やスーパーキャパシタへの応用研究に取り組む。2018年 電気化学会「電気化学会学術賞」、2023年 文部科学省「令和5年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰 科学技術賞 研究部門」などの受賞歴を持つ。

“出口”、つまりどのようなリーダーになりたいか、そこから逆算し設計する独自の教育カリキュラム

―カリキュラムイメージを拝見するといくつかのモデル例がありますが、どういったところがポイントでしょうか。

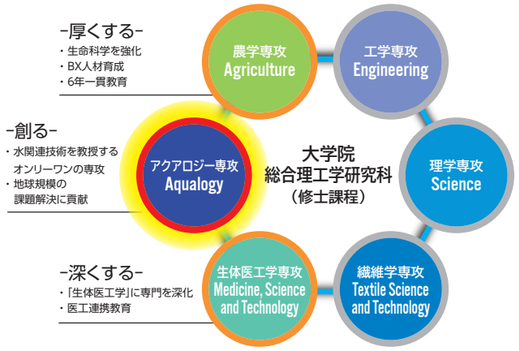
いくつか従来の大学院の常識にとどまらない仕組みも考えています。

その一つが入学条件です。特定の学部・専攻は問いません。物理でも化学でも農学でも、さらには文系出身者にも門戸を開きます。なぜなら、水の課題は本当に多様であり、多角的なアプローチが必要だからです。ですから私たちは、様々なバックグラウンドを持つ学生に機会を与え、多角的に水課題に立ち向かえる人材を育てていきたいのです。

さらに、カリキュラムも従来とは異なる考え方で組みます。具体的には、“出口”(就職、キャリア)からバックキャストした設計です。アクアロジー専攻の修了後は、化学メーカー、プラント・エンジニアリングメーカー、総合商社、公的機関など、世界の水関連のありとあらゆる企業や研究機関への就職が想定されますが、そこで活躍するために何が必要か―それを逆算し、求められる実践的な人材の育成を目指します。

ここでの「実践的な人材」とは、専門知識だけでなく、“文化人的思想”を持った人を指します。文化人的思想とは、相手の考えや文化を理解し、交渉する力、そして組織を導くリーダーシップといったものであり、これが世界で活躍するグローバルリーダーには必要だと考えます。そして、それを養うために、カリキュラムには「コミュニケーション科目」を組み込んでおり、リーダーシップ研修やロジカルシンキング研修などをしっかりと行います。これにより、「入社すぐに戦力になりますよ」というお墨付きを渡せる。そうなれば、企業は、喉から手が出るほど我々のもとで学んだアクアロジストを欲しがるはずです。

私たちが求めているのは、ただ成績が良いだけじゃなくて、何か一つでも強みを持っていて目がキラッと輝いている学生です。「アクアロジー専攻って、なんだか面白そう」「自分も何か貢献できる気がする」―そんな好奇心と意欲を持った学生に来てほしい。これまで学部で何を専攻してきたかはあまり気にせず、アクアロジー専攻に“ビビビ”ときたら、ぜひ応募してほしい。水・エネルギーというテーマを通して、新しい時代を切り拓こうとする意欲を私たちは待っています。



AQUA Regeneration History
「水」研究の系譜

信州大学では、長年培ってきた材料化学研究を礎に、水と物質の相互作用を解き明かす独創的な研究を発展させてきました。高分子材料やナノ材料、分析技術などの知見を融合し、水資源の浄化・循環利用や環境保全に貢献する最先端研究へと展開。基礎研究から社会実装までを見据えた挑戦を重ねながら、世界が直面する水問題の解決に向け、新たな価値を創出し続けています。
今日に至る信州大学のトピックスを「水研究の系譜」としてまとめました。

1970〜1990年代 ● 材料化学

1970年〜1990年代　材料科学は繊維系から高機能化学、ナノテクノロジーなど、最先端無機材料への転換が図られる。

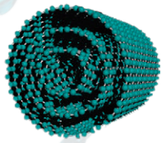

遠藤 守信 特別栄誉教授

1976 ●

1976年　多層カーボンナノチューブの量産技術となる「触媒化学気相成長法」を発明。

2005 ●

2005年　カーボン科学研究所設置。







2009 ●

2009年　地域卓越研究者戦略的結集プログラム(J-RISE)
エキゾチック・ナノカーボンの創成と応用プロジェクト採択。

COI STREAM

2013 ●

2013年　COI-STREAM(世界の豊かな生活環境と地球規模の持続可能性に関するアクア・イノベーション拠点)採択。
2014年　国際科学イノベーションセンター(AICS)設置。

2015 ●

2015年　第1期先鋭領域融合研究群として、
環境・エネルギー材料科学研究所及びカーボン科学研究所を設置。

Regional Innovation Ecosystems

X-Breed

2017 ●

2017年　サウジアラビア王国日本大使館文化アタッシェの視察・意見交換始まる。
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム採択。
(革新的無機結晶材料技術の産業実装による信州型地域イノベーション・エコシステム)



2018 ●

2018年　フラックス法で育成した結晶材料「信大クリスタル」を商標登録。
携帯型浄水ボトル「NaTio」共同開発・販売開始。

SHINDAI CRYSTAL

携帯型浄水ボトル
NaTiO (ナティオ)





swee

2021 ●

2021年　信大クリスタルを活用したマイボトル活動「swee」、アクアスポットの設置を開始。
信大クリスタルで浄水した日本酒「信大仕込」販売開始。
SWCCの海水淡水化技術研究所(DTRI)で信州大学が開発した
ナノカーボン膜モジュールの海水淡水化実証試験始まる。


SWCCで使用しているベッセル

2022 ●

2022年　アクア・イノベーション拠点設置。
信州大学発スタートアップ認定企業として、
ヴェルヌクリスタル株式会社を創業。

Verne Crystal

2019 ●

2019年　第2期先鋭領域融合研究群として、
先鋭材料研究所を設置。

2020 ●

2020年　タンザニアでの地下水フッ素除去実証実験開始。
COI-NEXT(共創の場形成支援プログラム)採択。



COI-NEXT









2027 ●

2027年　大学院総合理工学研究科にアクアロジー専攻を設置。

2026 ●

2026年　金沢大学能登里山里海未来創造センターや
宮古島市水道部等と連携協定を締結。
トヨタ自動車と共同で、AIとロボットが連動する
次世代材料探索を開始。
長野県喬木村で持続可能な地域水インフラの実現に向けた
「中山間部における分散型水循環システム」実証実験開始。
(国土交通省「上下水道一体革新的技術実証事業(AB-Cross)」採択)
信州大学発スタートアップ認定企業として、株式会社信水を設立。

新型極超低圧RO膜(信大RO膜)



2025 ●

2025年　電源・ポンプ不要、動圧駆動する新型極超低圧RO膜(信大RO膜)を開発。
東アフリカ「タンザニア水省水研究所」との共同研究締結。
PFAS問題の解決に貢献する新しい吸着材料を開発。
アクア・リジェネレーション共創研究センター(ARCH)建設。



11番目の新たな学系として、「超学系」を発足。
超学系長にアクア・リジェネレーション機構長
手嶋 勝弥 卓越教授就任。

2024 ●

2024年　堂免 一成特別栄誉教授がグリーン水素の生成に関する研究で「クラリベイト引用栄誉賞」を受賞。
長野県飯田市で日本最大級となる太陽光を利用した光触媒による水素製造実証研究開始。
アクア・リジェネレーション機構設立。
水分野をフラッグシップとして、大学改革を推進する
「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に採択。

J-PEAKS

2023 ●

2023年　第3期「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」において、
「フラックス法育成結晶に基づくシリアルマテリアルユニコーン創出」が採択。


堂免 一成
特別栄誉教授


光触媒ソーラー水素製造実証実験施設
(長野県飯田市)

Institute for Aqua Regeneration

J-PEAKS



2025年　松本キャンパスに
アクア・リジェネレーション共創研究センター(ARCH)完成

J-PEAKSに採択された信州大学の強みである水循環やグリーン水素に関する材料研究を核として、基礎研究から社会実装までを一気通貫で推進できる研究拠点です。センターには信州大学アクア・リジェネレーション機構所属の研究者や、水・グリーンエネルギー関連の研究を行っている企業・団体が入居し、産学官の垣根を超えて地球の水環境の未来を創るために共創しています。

“水を起点に”持続可能な社会へ 世界にアクションを呼びかける



信州大学の展示ブース。入口には、「みずから、はじめる。From Water, From Myself」のスローガン

2025年に開催された、未来社会の姿を示す大阪・関西万博の会場に、信州大学の先端研究が数多く登場しました。

なかでも、8月14日から19日に開催された、文部科学省主催「わたしとみらい、つながるサイエンス展」では、本学アクア・リジェネレーション機構が出展。世界各国の来場者や企業関係者に向け、手嶋アクア・リジェネレーション機構長自ら、信大の『水』技術が描く持続可能な未来を熱弁し、“水を起点としたアクション”を呼びかけました。

水環境など世界の課題解決に向けた本学の多彩な研究が、賑わう会場で確かな存在感を放ちました。

みずから、はじめる。
From Water, From Myself



手嶋 勝弥
学術研究院（超学系） アクア・リジェネレーション機構長
学長特別補佐 卓越教授

アクア・リジェネレーションを支える 3つの先端技術

信大クリスタル

自然界で結晶が成長するメカニズムを活用した「フラックス法」を用いて製造した高機能結晶材料。人体に有害な重金属イオンを効率良く吸着する。会場ではマイボトル専用のアクアスポット「swee」を設置し、この性質を活用して浄水した水を来場者に提供した。



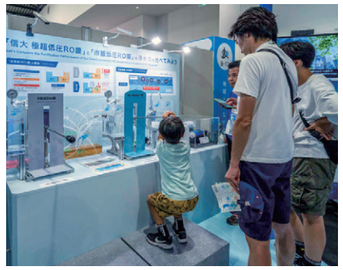
光触媒による ソーラー水素製造システム

水中に設置した粉末状の光触媒に光を当て、水から水素を取り出すCO_2フリーの製造法。会場では簡易システムにより、シャッターの開閉に伴って水素と酸素の混合気体が発生する仕組みを間近で観察できる展示を行った。



新型極超低圧RO膜（信大RO膜）

ナノカーボン等の先進材料を用いた独自構造のRO膜により、従来にない革新的な浄水機能を実現する。会場では信大RO膜の中でも「極超低圧」で浄水できるものを使用したハンドポンプ加圧式の簡易浄水器を展示。いかに軽い力で浄水できるかを体験いただいた。



大阪・関西万博2025の舞台裏を救った信大の「知」

万博会期中に起こったユスリカの大量発生問題。この問題を解決するために発足した対策本部の委員長を務めたのは、他でもない本学の平林公男副学長でした。実は、国内でユスリカの防除や対策を研究対象としている研究者はほとんどおらず、大学院時代からユスリカの研究を続けてきた平林副学長に、博覧会協会から白羽の矢が立てられたのです。

対策本部ではまず初めに、海からの距離が異なる会場内の5か所に、捕虫器を設置し、毎日捕獲される成虫個体数を計測することにより、ユスリカによる被害の範囲を特定しました。それと並行して、ユスリカ成虫がどのような光に誘引されるのか、光の強さや波長を変えて会場内で実験しました。こうした実行性のある対策を練ると同時に、閉幕までにユスリカ成虫が再び大量発生する時期を事前に予測するために、会場内の「つながりの海」で1週間に1度の割合で採取された泥に含まれている幼虫・さなぎの個体数を継続的に調査しました。

このような取り組みによって、舞台裏で万博会場の環境改善や来場者の安全・安心に大きく貢献しました。


「つながりの海」においてユスリカ幼虫を採集する


シオユスリカ幼虫と蛹、大量発生した成虫


平林 公男 副学長（入試担当）
学術研究院（繊維学系）教授

信州大学の価値創造プロセス

価値の源泉となる資本（INPUT）を活用し、信州大学の理念・目標等に基づいた事業活動を行う（VISION & ACTION）ことで、多様な価値（OUTPUT）を生み出し、社会に提供する価値（OUTCOME）につなげます。
OUTPUT・OUTCOMEを大学自らにも還元することにより、価値創造の連鎖、持続的成長の好循環を実現します。

INPUT

◇財務資本／製造資本
総資産:113,887百万円
経常収益:65,763百万円
県内5キャンパス
2サテライトキャンパス
2サテライトオフィス
建物延面積:481,144㎡
附属病院病床数:698床

◇知的資本
図書蔵書数:1,148,526冊
国内特許保有件数:735件
共同研究受入件数:716件
受託研究受入件数:611件

◇人的資本
教員:1,102人
学部生:8,978人
大学院生:2,166人
事務職員等:1,700人
（うち、附属病院職員:1,192人）

◇社会・関係資本
海外拠点:10拠点
連携協定数(国内):
全学:76件　学部等176件（2026年4月1日現在）
連携協定数(海外):
大学間123件　学部間92件
歴史的・文化的遺産(前身校7校)
多様なエンゲージメント
(18の同窓会、信州大学サポーターズクラブ)

◇自然資本
総エネルギー使用量:651,000GJ
土地面積:6,431,106㎡

※2025年度および2026年5月1日現在の情報に基づいています。
※参照
データで見る、信州大学のいま ▶P6
財務情報 ▶P38

VISION & ACTION

信州大学の理念・目標
中期目標 中期計画
信大独自のアクションプラン

Shinshu University VISION2030

- **教育**：信州を学び、未来を拓く
- **研究**：知の創造をつむぐサイエンスプラットフォームの構築
- **社会連携**：持続可能な進化型社会連携
- **グローバル**：信州エクセレンスをグローバルに繋ぐハブへ
- **医療**：大学病院として高度医療および先進医療を安全に提供する
- **大学運営**：あらゆる変化に柔軟に対応できる大学運営の推進

OUTPUT

高い専門性と課題解決力を備えた実践的人材の輩出 ➡P.10–11 ➡P.20–21 ➡P.23
■地域や産業界に必要とされる高度専門人材の輩出
■SDGsの達成に貢献できる人材教育プログラムの展開

世界水準の先鋭研究の成果と新たな価値の社会実装 ➡P.10–15 ➡P.22 ➡P.24–25
■先鋭領域融合研究・特色ある研究の推進
■研究成果の社会還元

信州全域をフィールドとした地域連携・共創体制の確立 ➡P.26–27
■地域未来変革の駆動力となる連携基盤の構築
■自治体・企業・市民との協働による地域課題の解決

国際展開の推進と地球規模課題への貢献 ➡P.28–29
■信州大学を中心としたグローバルネットワーク形成
■県内企業・自治体のグローバル化に貢献
■世界の水問題の解決

先進医療の提供と地域医療の維持・発展 ➡P.30
■安全で安心な最新医療の提供
■次代を担う医療人材の輩出
■地域医療への貢献

持続可能で自律的な経営基盤の構築 ➡P.34–37
■価値の源泉となる資本の確保と最大化
■広域展開型キャンパスを活かした戦略的経営
■経営DX推進、働き方改革による大学経営の高度化

OUTCOME

知の継承
多様な学生・研究者を輩出し、次世代へ「知」を継承、新たな価値を創出

知の創造
信州大学の特色ある研究を研ぎ澄まし、社会に貢献する「知」を創造

知の共有
大学で生まれた「知」を地域に共有、地域と共に発展する

知の循環
信州と世界を結ぶネットワークで「知」を循環させ、地球規模課題の解決に挑む

知の還元
高度な先端医療と人材育成を通じ、「知」を人々の命と安心な暮らしに還元する

知の基盤
持続可能で自律的な経営基盤を構築し、すべての「知」の創造活動を未来へ支え続ける

地球規模課題の解決
地域社会のアップグレード



<<< 持続的成長の好循環 <<<



信州大学 統合報告書2026

活動実績

信州大学らしい、特色ある教育・研究、
産学官連携、社会貢献、国際学術交流活動、地域医療

02



社会変革を担う人材を育成・輩出する全学横断教育

課題に挑戦する個性を育む「全学横断特別教育プログラム」

信州大学の教育目標は、「かけがえのない自然を愛し、人類文化思想の多様性を受容し、豊かなコミュニケーション能力を持つ教養人であり、自ら具体的な課題を見出し、その解決に果敢に挑戦する精神と高度な専門知識・能力を備えた個性を育てる」ことです。それを体現するものの一つが全学横断特別教育プログラムです。

これは、学部・学年を越えたコースに所属し、「地域」「世界」「環境」「データサイエンス」「AI活用」といったテーマで未来を考える力や、アントレプレナーシップ(起業家精神)を学ぶ実践型プログラムです。他学部生や先輩と交流しながら、地域や世界で先進的な取り組みを行う方々から、リアルな課題やその解決に向けた取り組み方を学びます。それを通じて問題分析や課題設定スキル、アイデア創出、コミュニケーションスキルなど、社会で不可欠な実践力を身に付けていきます。「ローカル・イノベーター」、「グローバルコア人材」、「環境マインド実践人材」、「ストラテジー・デザイン人材」、「ライフクリエイター」を養成する5つのコースを設けており、ここでは、その一つである「環境マインド実践人材コース」で成長を遂げる学生のリアルな学びを紹介します。

FOCUS ON



“本物の環境マインド”を現場で養う

農学部 農学生命科学科 植物資源科学コース
(全学横断特別教育プログラム「環境マインド実践人材養成コース」 履修)
柏木 まえ さん

ローカルとグローバルの実践演習

本学では約30年前から環境マインドの育成に関する取り組みを始めており、学生主体の「環境学生委員会」などを通じて、学生の環境マインドの醸成に取り組んでいます。この礎のもと、2019年からスタートしたのが全学横断特別教育プログラムの「環境マインド実践人材養成コース」。座学だけでなく実践演習を通じて、“本物の環境マインド”を持った人材の育成に取り組んでいます。

同コースの大きな特徴が2年次に行う「ローカル編」と「グローバル編」の実践演習です。ローカル編で乗鞍高原を訪れた柏木さんは、環境省のレンジャーと共に外来植物の除草作業や来訪者へのアンケート調査を実施。実際に現地に行ってみると、外来植物の侵入を防ぐため、靴に付着した種子が入らないよう靴底マットを設置するなどの対策が取られており、実際にその効果を確認することができたそうです。また、レンジャーの活動の情報発信や外来植物の生息エリアを示すマップの必要性なども実感。実践演習で学び必要性を感じたことを調査で関わった方々へ提案発表したそうです。

グローバル編では、マレーシア・サラワク州にて、食品やバイオ燃料などに使用されるパーム油の生産工場を訪問。生産過程を見たり現地の方とディスカッションしたそう。パーム油は世界的な需要の高まりを受け、原料となるアブラヤシの植林地を確保するための違法な開拓や、それに伴う熱帯雨林の破壊が問題視されています。一方で、訪問した工場では油の生成後に残る搾りかすを発電に利用したり、微生物を活用して排水を浄化するといった環境配慮の取り組みが進んでおり、驚いたそうです。

現場と疑問の大切さを実感

ローカル、グローバルの2つの実践演習を通じて、柏木さんは「自分の目で見ること、既存の情報を鵜呑みにせず批判的に考えることの大切さ」を実感したそうです。例えば、環境に配慮したと謳っている商品であっても、資源調達や製造工程の段階で環境への悪影響がないか、あるいは過剰な宣伝ではないかというような疑問を持つことが環境問題を深く理解し、改善していくために欠かせない視点だと学んだといいます。

また、環境問題は自身が専攻する植物分野に関連することから、「高山地や海外で異なる植生を見たり、様々な調査手法を学ぶことができて良かった」と話し、全学横断特別教育プログラムでの経験が専門分野の考察の幅を広げたとも感じています。



上)マレーシアのパーム油工場で説明を受ける様子
左)アブラヤシの果房。異なる自然や文化に触れ、現場で学ぶことの大切さを実感

明治の師範学校から今へ継がれる教育県を支える歴史と誇り

現場と響き合う教員養成 地域に根差し、広い視野を育む学びの実践

教育学部附属学校園では“学び続ける教員の養成拠点”として、附属学校教員、教職大学院生および地域の学校教員が共に研修し、公開研究会をはじめとした研究活動等を通じて力量を高めています。

また、地方自治体の教育委員会や学校に対し、ICTを活用した授業に関する指導助言・研修、校務・業務でDXの支援を実施し、現場への貢献や教員の指導力向上に努めています。

インクルーシブ教育やグローバルな視野の育成も

さらに、多様な児童生徒が共に学び合う「インクルーシブ教育」の実践研究や、海外の協定校との双方向の国際交流・実習を通じたグローバルな視野の育成など、“令和の日本型学校教育”を担う高い資質・能力を備えた教員の養成に多角的に取り組んでいます。

本学はこれからも地域の様々な団体や世界の教育機関と連携しながら、教育の未来へ向けて共に発展してまいります。

TOPICS

「インクルーシブな学校運営モデル事業」の推進

教育学部附属長野3校(小学校・中学校・特別支援学校)は、文部科学省の受託事業「インクルーシブな学校運営モデル事業」に国立大学附属校で唯一採択され、2024年度から3年間の計画で研究と実践に取り組んでいます。

本事業では、通常の学級の中で知的障害のある児童生徒とない児童生徒が互恵的に学ぶための条件を明らかにするとともに、全国の公立学校に適用可能な汎用性のある学校運営モデルの提示を目指しています。これまで、交流および共同学習を発展的に進めるとともに、国語、算数、理科、音楽、保健体育などの教科の授業へも「共に学ぶ」場を広げてきました。2026年度からは、特別支援学校の全児童生徒が小・中学校の学級にも籍を置く「交流籍」と、双方の教員が共に担任する「協働担任制」を導入し、「共に在る」学校づくりへと取り組みを発展させています。



インクルーシブな授業の一環として初開催された「あすなろ音楽祭」。教育学部の学生も参加し、多様な児童生徒が共に空間を創り上げ、心を一つにしました。

研究の進捗状況やインクルーシブな授業の実践等はこちらからご確認いただけます。

ウプサラ大学教育学部との国際交流の展開

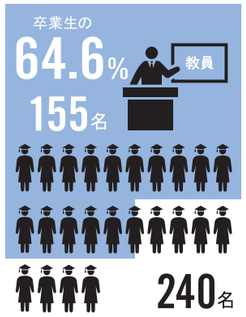
教育学部では、2019年にスウェーデンのウプサラ大学教育学部と学部間学術交流協定を締結し、国際的な学術交流を推進しています。本協定に基づき、英語による国際共修科目群「Education in Global Perspectives」を開講しているほか、正規交換留学生の募集を行っています。

また、2023年からは留学生の受け入れを開始しており、2025年度も約1か月間、同大学からの留学生が日本の教育方法を学び、附属長野中学校での実習を体験しました。

本学部生が現地で学ぶ「派遣」と、留学生が日本の学校現場に触れる「受け入れ」という双方向の機会を通じて、国境を越えて互いの教育文化を学び合う、実質的な国際交流を展開しています。



附属長野中学校での実習。留学生の実践が、生徒にとっても多様な教育文化に触れる貴重な機会となります。



2025年度の教育学部卒業生

先鋭領域融合研究群（ICCER）第Ⅲ期を迎えた戦略的研究推進体制

特定領域への戦略的な資源配分 研究者の育成と研究力強化

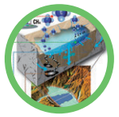
信州大学先鋭領域融合研究群（ICCER）は、先鋭的な特定領域へ戦略的に資源配分することを通じ、研究者の育成と研究力を強化するため、2014年に発足しました。その歩みは、J-PEAKS事業の採択やアクア・リジェネレーション（ARG）機構の発足、社会実装研究クラスターとしての活動など、多様な成果として結実し、優れた研究を着実に社会実装へとつなげています。2025年度から始動した第3期では、「グリーンイノベーション」「ライフイノベーション」「未来社会創造イノベーション」の3つの重点分野を設定。それぞれに、2～5つのテーマを設け、合計10の研究拠点を設置しています。

第3期の重点方針は、研究の「自立・持続」です。その実現のために、本学の新たな学術的コアとなる研究グループの育成や、学術的意義の高い研究に取り組む若手研究者への支援に力を入れています。また、新たな取り組みとして、第1期・第2期で研究内容の社会実装を実現した卓越教員による伴走支援を導入しました。基礎研究から応用研究、そして社会実装へと至る一連のプロセスを切れ目なくつなぐことで、「研究の高度化」と「外部資金獲得」の好循環を生み出し、将来の社会実装を見据えた自律的かつ持続可能な研究基盤の確立を目指します。

このほか、信州大学では研究力強化の取り組みとして、2022年4月に「統合技術院」を設置しています。全学の教育研究系技術職員を集約し、高度技術人材の育成と技術の継承を推進するとともに、技術職員のキャリア形成や資質向上を支援することで、持続可能な教育研究基盤の構築と研究力向上に貢献しています。

先鋭領域融合研究群 第Ⅲ期

グリーンイノベーション



地圏・湖沼カーボンダイナミクス研究拠点

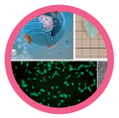
湖沼―岩盤系を対象として、持続可能なエネルギー源の開発、温室効果ガス排出の削減、ならびに気候変動予測の高度化に対する統合的な技術の創出を目指します。その実現に向けて、地下水流動、地圏における炭素の移行・変換過程、湖沼-大気間の温室効果ガス交換、ならびに天然ガスの高純度化技術に関する科学的知見の深化を図ります。



生命駆動型共創ロボティクス研究拠点

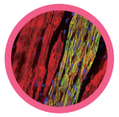
生命駆動型共創ロボティクス研究拠点（BIDEROS）は、生物の感覚や行動を積極的に活かし、生命と共に創造する新しいロボティクスの構築を目指します。生物を単なる部品ではなく、操作可能で再設計可能な工学的要素として再定義し、「生命が振る舞う」革新的なロボティクスの創出を通じて、学術と社会実装の両面で新たな価値を切り拓きます。

ライフイノベーション



ナノバイオマテリアルの革新を加速する、知・人・分野の融合拠点

自己組織化高分子、生体模倣コロイド、機能性ヒドロゲルなどのソフトマテリアル技術を融合し、生体の複雑かつ動的な環境に応答する多機能医療材料の創出を通じて、構造機能相関の学理の革新と応用基盤の構築を目指します。



細胞・遺伝子治療研究拠点

がん、心血管疾患、自己免疫疾患等の難治性疾患に対する新たなアプローチとして注目を集める、細胞治療及び遺伝子治療研究の拠点を設置し、①インパクトの大きい研究論文の発信、②若手研究者の育成、③研究成果の臨床応用を目標に、基礎系・臨床系教室が一体となった研究体制の確立と、知的財産・公的研究費の獲得を推進します。



フードデザイン×ワンヘルス研究拠点

グローバルヘルスと持続可能な社会の実現に向けた第一歩として、「食」を基盤とする人および家畜動物の健康維持手法を確立します。また、ワンヘルスの視点に立脚した研究拠点を形成し、感染症、環境変動、食の安全といった複合的な脅威に持続的に対応可能な、強靭で柔軟な社会の構築を目指します。

未来社会創造イノベーション



持続可能社会・循環型経済国際研究拠点

「国際共同研究で得られた学術成果を、経済・社会的に地域に還元し地方創生を目指す」が本拠点のビジョンです。建築学分野が中心となり他学術分野と共同で循環型経済・持続可能社会の創成につながる研究を行います。19世紀末の社会学者パトリックゲデス卿の言葉"Think globally, act locally."をモットーに国際交流はもちろん研究を通した信州の活性化に貢献します。



標準化医療データ活用研究拠点

カルテ入力支援アプリと医療データ集積システムの開発を通じ、標準化・構造化医療データの活用を推進します。次世代型医療データ基盤の構築と科学的エビデンスに基づく介入モデルを創出し、健康寿命延伸や医療費軽減、業務負担軽減に貢献することを目指します。



社会データ研究拠点

人々の選択・行動と社会制度の仕組みがどのように影響し合っているのかを、データを整備し、ライフサイクル全体にわたり可視化します。これにより、男女間賃金格差の形成メカニズムを解明し、女性活躍社会の実現に向けた政策立案の基盤を構築することを目指します。



感情研究拠点

感情は、理性と対立するものではなく、社会を動かし、新たな価値を生み出す力を持ちます。本拠点では、感情の表出や共有が持つ可能性に着目し、感情が人と人、そして社会をつなぐ鍵となる在り方を探ります。対立が深まる現代において、感情の力を見つめ直すことで、共に生きる社会の実現に寄与することを目指します。



次世代スマートウェアイノベーション拠点

繊維工学・テキスタイル工学を基盤とし、材料、機械、電気電子などの関連分野と融合することで、自己充電・温調・センシングなどの機能を備えた全繊維型スマートウェアを創出し、スポーツ、医療など産業応用へ展開し、健康管理社会の基盤を構築します。

約50年ぶりの新しい教育課程「サステナブル社会協創学環」を新設

"全学横断"の学びで自然・幸福・社会を"リ・デザイン"

信州大学は2027年4月に「サステナブル社会協創学環」※を新設します。地球環境の限界や人口減少など、従来の専門分野の枠組みだけでは解決が難しい社会課題が増える中、全8学部を横断しその課題解決を目指す新しい学びの場が誕生します。文理の壁を越えて多様な知を結集しながら、新たな価値を創り出し持続可能な社会をデザインできる人材の育成を目指しています。

サステナビリティの分野を、3つの領域に分類し、それらの"リ・デザイン"を目指すコースを設置する予定です。「ネイチャー・デザインコース」では、災害対策といった"自然的なものと都市的なものの融合"をテーマにし、環境保全やエネルギー、交通システムなど、自然と社会に関わる仕組みを広く学びます。「ウェルビーイング・デザインコース」では、人や社会の"幸福"・"健全性"をテーマに、多様な人が心身ともに健やかに暮らせる仕組みや文化を構想し、人と社会の豊かさをデザインする方法を学びます。「ソーシャル・デザインコース」では、自然・地球環境の再生や、人や社会のウェルビーイングを実現するための基盤として、国家、地方公共団体、企業などを通じた社会の仕組みや制度のデザインを学際的に学びます。

学環設置の背景や教育構想、今後目指す姿について、設置準備室長へのインタビューを通じてご紹介します。

※「学環」とは、学校教育法に基づく教育組織です。学環としての入学者選抜を行い、4 年間の修学を通じて学士号の取得が可能です。

INTERVIEW



新たな価値を創り出す"知の森"へ

信州大学副学長（エンロールメント・マネジメント担当）
学術研究院（総合人間科学系）教授
サステナブル社会協創学環 設置準備室長
林 靖人 教授

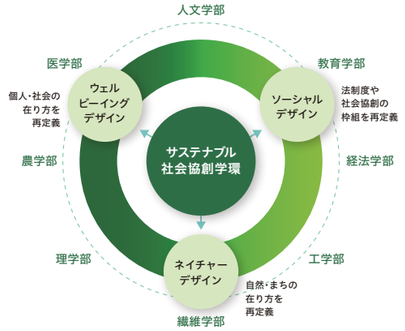
―「サステナブル社会協創学環」とはどんなもので、何を目指していますか。

本学環は、世界の持続可能性に関する問題の解決に取り組む人材の育成を目指す新たな教育組織です。そもそも「学環」とは2019年に制度化されたもので、特定の専門分野に特化するのではなく、文系・理系の垣根を越えて複数の分野を横断して学ぶための新しい教育組織のことです。従来の学部が特定の専門性を育てる"林"であるとするなら、学環は多様な専門知が相互に作用しながら新たな価値を創り出す"森"のイメージです。こうした学環の仕組みを採用する大学は全国でも増えてきており注目が集まっています。ただし、本学のように全学部を横断したものはあまり例がなく、これまで約10年間蓄積した全学横断特別教育プログラム（副専攻）の経験が生きています。

今回、「学環」を冠する教育組織を新設するのは、サステナビリティというテーマが非常に多様なものを含んでいるためです。地球環境や人口減少といった世界の持続可能性に関わる問題は、とても単一の学問領域だけでは対応できません。

だからこそ、こうしたテーマに挑む上では、多様な学問領域を横断する学環というかたちが"必然的"であり、この仕組みを通じて新たな価値を育て、課題解決を目指す人材を育てていきたいと考えています。

8学部の知を結集したサステナブル社会協創学環



―新学環で育てたい人材像やメッセージを。

新学環を卒業する頃には、また社会は大きく変わっているでしょう。だからこそ、変化に「適応」し、常に自分をアップデートし、「何が起きても怖くない」と胸を張れる人材を育てたいと考えています。既存の枠組みを超えて、新しい枠組みに挑戦することに関心がある人に来ていただきたい。

もう一つお伝えしたいことは、地域の企業や行政などの皆さまにも、ぜひ、ご一緒いただきたいということです。私たちが取り組みたいのは、決められたことを一方的に教える従来型の教育ではなく、新学環の名称にもあるように、社会との「協創」による教育です。そのためには、社会の求めに合わせた柔軟性が必要であり、現場との関わりが不可欠です。インターンシップの受け入れはもちろん、授業にも積極的に入っていただき、一緒にこの学環を作り上げていきたい。そうすることで、サステナブル社会協創学環はどんどん進化していけると確信しています。

生命と機械の融合を社会実装へ バイオハイブリッドドローンの活用

進化した次世代型匂い追跡ドローン

昆虫は、空気中で混じり合う様々な匂いの中から、自分が求める匂い源を見つけ出す高い能力を有しています。一方、人間にとっては離れた場所の匂い源を探し出すことは至難の業であり、機器等を用いても、匂い源の特定は非常に困難とされてきました。

そんな中、先鋭領域融合研究群 生命駆動型共創ロボティクス研究拠点長を務める繊維学部機械・ロボット学科の照月大悟准教授と、千葉大学大学院工学研究院の中田敏是准教授、同大学大学院融合理工学府博士後期課程2年の福井千海氏（2026年度から学振PDとして照月研究室に所属）らの研究グループは、生きたカイコガの触角を匂いセンサに用いて匂い源を探索する、世界最高性能のバイオハイブリッドドローンを開発しました。

“蚊の触角”を活用し災害時の要救助者捜索へ

照月准教授の研究グループは、これまでカイコガの研究で培ってきた技術を活用・展開し、“蚊の触角”を使った匂い追跡ドローンの開発にも取り組んでいます。本研究は、生物と機械との深い融合を基盤とし、生命科学やロボティクスなどの分野を横断して新しいロボティクス研究を推進する「生命駆動型共創ロボティクス研究拠点」における取り組みの一つです。人間の匂いに反応する蚊の特性を利用して匂い源の探索ができれば、より直接的に災害時の要救助者の発見につなげることができます。自衛隊や消防にもヒアリングを実施し、人命探索などの場面で「匂いの検出は非常に重要」という回答を得ており、この領域に関する期待は非常に大きいといえます。

FOCUS ON



次世代型 匂い追跡ドローンを支える 2つのブレイクスルー

信州大学学術研究院（繊維学系）
照月 大悟 准教授



生きたカイコガの触角を切り取り、ピンセットを使って電極に接続する

小型ドローンによる匂い源探索の世界記録を樹立した、次世代匂い追跡ドローン。従来モデルと比較し、飛行方法とエンクロージャの形状を主に改良した

匂い源探索の世界新記録を樹立

カイコガの触角を利用した匂い追跡ドローンは、従来2メートルだった探索範囲を5メートルに拡大し、さらには、匂い源探索精度（匂い源定位成功率）も2倍以上に向上させたことで、小型ドローンによる匂い源探索の世界記録を樹立しました。

照月准教授によると、このドローン開発のポイントは大きく2つあるといいます。

1つ目は、匂い源を探索する際に、“一時停止（ホバリング）”する動作を組み込んだことです。自然界で観測される昆虫も、一定の速度で動き続けるわけではなく、前進する動作と、止まって考える時間とを繰り返しながら匂い源に到達するといいます。

これをヒントに、新開発したドローンの動作の中に、戦略的に動きを停止させる動作を組み込み、直進と一時停止を交互に繰り返す「段階的回転アルゴリズム」を導入しました。機械は生物と違って動き続けることが可能なため、「わざわざ止まる動作をさせるという発想は見落とされがちな要素でした」と照月准教授は振り返ります。

様々な匂いが混じり合った空気中の匂い情報には、特定したい匂い源以外の「ノイズが多く存在する」といいます。そのため、従来のドローンでは特定したい匂いとは異なる強い匂いに反応してしまうことも多くみられたそうです。今回一時停止する動作を組み込んだことで、こうしたノイズを「うまく均してやることにつながった」と照月准教授。急ぎすぎずに、一度止まってみたことが結果的に今回の世界新記録という結果を生んだといいます。

カイコガの羽ばたきを再現する エンクロージャを開発

次世代匂い追跡ドローンのもう1つのポイントは、匂いセンサに取り付けた特別なエンクロージャ（匂いを取り込むカバー）です。

カイコガが、自らの羽ばたきによって気流をコントロールし、自身の触角に選択的に匂いを誘導することができる一方で、ドローンはプロペラ飛行のため、機体が匂い全体に包まれてしまい、匂いが来る方向を正確に判断することができないという課題がありました。

この課題に対し、照月准教授らは流体力学的観点から気流を制御できる形状のエンクロージャを開発し、カイコガの羽ばたきを再現したそうです。具体的には、先端を少し開いた形に工夫したことで、気流の流れを乱さずに匂いを誘導させることが可能となりました。

最先端AI技術と広域データ連携で挑む 臨床研究DXと次世代研究者育成

新規プログラム発進 日本の医学研究力向上へ

我が国の医学研究力向上には、多忙な臨床現場における研究プロセスの効率化と、次世代を担う若手研究者の育成が不可欠です。

こうした中、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の2025年度「医学系研究支援プログラム（特色型）」において、信州大学医学部が中心となって進める「セキュアな広域地域横断的データ連携によるデータ駆動型医学系研究創生プログラム」が採択されました。2025年10月から総事業費13.8億円をかけた3年間の大型事業が始動し、研究DXの推進と人材育成を軸に、日本の医学研究力の持続的な発展と医療の未来を切り拓く新たな取り組みが本格化しています。

横断的なデータ活用可能なプラットフォーム構築

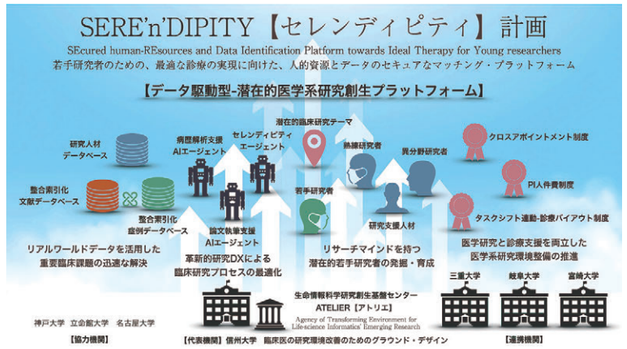
本事業では、本学を筆頭に複数の連携機関・協力機関が協働し、「SERE’n’DIPITY（セレンディピティ）計画」を推進します。これは、最新のAI技術や秘密計算をはじめとする高度なセキュリティ技術を用いて、プライバシーを確保しながら、各大学が保有する医療データを利活用できる強固なプラットフォームを整備するというもの。これにより、臨床研究プロセスを劇的に最適化する研究DXを実現し、多忙な現場にゆとりを生み出すことで、重要な臨床課題の迅速な解決を目指します。あわせて新拠点「ATELIER（アトリエ）」を設置し、研究支援と臨床を両立した環境整備と若手研究者の発掘・育成を通じ、日本の持続的な医学研究力向上に貢献します。

技術と制度の両輪で革新的な研究を生み出す「SERE’n’DIPITY計画」

■セキュアなデータ統合（基盤）
秘密計算技術により個人情報を厳格に保護しつつ、広域な医療データや文献の横断解析を可能にします。

■AIエージェントによる研究支援（技術）
病歴解析や論文執筆をAIがアシスト。AIが「課題・データ・研究者」を自律的に結びつけ、新たな研究の着想を誘発します。

■研究に専念できる環境づくり（制度）
DXによる作業効率化と制度面でのバックアップにより、多忙な臨床医が研究に集中できる時間を創出します。



TOPICS

4大学医学部・医学系研究科による連携推進協定を締結

SERE’n’DIPITY計画の始動を受け、2026年5月、本学、三重大学、岐阜大学、宮崎大学の4大学は「医学系研究力の向上に向けた連携推進協定」を締結しました。この協定は、本計画を具体的な社会実装へとつなげるための強固な基盤となります。AIを活用して、4大学が保有する医療データのプライバシーを厳格に確保しつつ、未解決の臨床課題と若手研究者、そして最適なデータを自律的に結びつけるシステムを構築します。

さらに、多忙な臨床医が研究時間を確保できるよう、4大学共同で「診療バイアウト制度※」の整備を進めるなど、リサーチマインドを持った次世代の研究者を、地域を越えて発掘・育成し、我が国の持続的な医学系研究力の底上げに貢献してまいります。

※ 診療バイアウト制度：臨床医が研究時間を確保するため、競争的研究費等を活用して他の医師に診療や授業を代行してもらう制度



協定締結式にて。（左から）宮崎大学・盛武浩医学部長、本学・奥山隆平医学部長、三重大学・佐久間肇医学部附属病院長、岐阜大学・牛越博昭大学院医学系研究科長（当時）

持続可能な地域社会の発展に向け協創のパートナーシップで課題解決へ

地域の期待に応え、課題解決から新しい価値を創造する

地域の課題解決にとどまらず、地域社会と共に未来を見据えた新しい価値を創造することは、地方国立大学が果たすべき重要な存在意義です。

本学は、松本・長野・伊那・上田の主要4圏域に拠点を置く「広域展開型キャンパス」を有し、77の市町村を擁する長野県全体の様々な地域課題に向き合うパートナーシップを構築しています。これらのネットワークを通じて、各地域の多様なニーズを迅速に捉え、具体的な協創へと展開しています。

また、各キャンパスはそれぞれ旧制高校等を前身に形成されており、例えば日本唯一となる繊維学部は、製糸業で栄えた上田地域の文化等も継承しています。キャンパス・学部の配置は地域行政、産業、住民の暮らし等と歴史的な深いつながりを持っており、それこそが本学と地域の双方にとって不可欠な共創の基盤です。

地域で培われてきた技術等を研究、人材育成につなげ、再び地域へ還元していく―。この双方向のコミュニケーションと知の循環により、持続可能な地域社会の実現に向けた独自の取り組みを力強く推進していきます。

信州大学および学部・機構等と地方自治体との連携協定

（2026年4月1日現在）



信州大学では、地方自治体以外の広域地域団体とも連携協定を締結しています。

	信州大学	広域地域団体
1	学術研究・産学官連携推進機構	NPO諏訪圏ものづくり推進機構
2	次世代空モビリティシステム共同研究講座	南信州広域連合を含む15機関（共同研究講座コンソーシアム）
3	ランドスケープ・プランニング共同研究講座	南信州広域連合を含む46機関（共同研究講座コンソーシアム）

協力し合い 一人ひとりの未来を考える
信州大学サステナブル社会協創機構

サステナブル社会協創機構 SSXI

本学では、持続可能な社会の実現を目指す「信州大学サステナブル社会協創機構」を設置しています。世界各地で気候変動と自然災害が頻発する中、本機構は、「環境」と「災害」の双方を一体的に捉え、持続可能な地域の未来を協創します。脱炭素や防災といった身近な課題に対し、地域・企業・市民が一つになって共に考え、オーナーシップを持って取り組めるよう寄り添います。

2025年12月には勉強会を開催し、実践的に活動されている専門家から、大学が地域社会で果たすべき役割や必要なアプローチを学ぶ機会を設けました。

環境配慮行動と安全・安心な暮らし、双方の実現に向け取り組んでまいります。



のりくら高原ミライズ構想協議会と地域振興および人材育成分野における包括連携に関する協定の締結式を行いました（2026年5月27日）。

信大発の先端技術で地域を守る持続可能な地域水インフラの実現

地域を脅かす水道インフラの老朽化と、中山間地域の課題

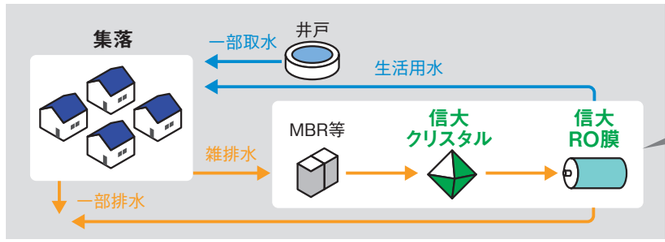
我が国の多くの中山間地域は、急激な人口減少や少子高齢化、そして水道インフラの老朽化や維持費用の高騰という深刻な課題に直面しています。従来の「大規模な集中型水道システム」の維持は困難になりつつあり、地域の持続可能性を脅かしています。こうした中、信州大学、ゼオライト株式会社、一般財団法人造水促進センター、日本水工設計株式会社、長野県喬木村による共同研究体で進めるプロジェクトが、国土交通省の「上下水道一体革新的技術実証事業（AB-Cross）」に採択され、新たな水インフラの構築に着手しました。

先端技術の結集による「分散型水循環システム」の社会実装

本プロジェクトが目指すのは、自然豊かな中山間地域において、限られた水資源を地域内で高度に処理・循環利用する「分散型水循環システム」の社会実装です。本学が有する世界トップレベルの革新的技術を結集し、新規の取水量を従来の約5分の1に削減するとともに、温室効果ガスの排出抑制や省電力化も同時に見据えています。

本プロジェクトは単なるインフラ整備にとどまらず、地域の未来を再設計する挑戦です。本学はこれを通じて、「持続可能で幸福を実感できるウェルビーイング社会」の実現に貢献していきます。

小規模分散型水循環システム



住民の生活用水・飲料水を確保し、汚水処理装置まで含めて上下水道インフラから独立したシステム

コンテナ式分散型ユニット



水循環システムはコンテナ収納とすることで、災害時には給水優先地域への移動が容易となる。

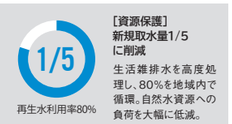
本学発の水技術を応用

1.有害物質を除去する「信大クリスタル」

手嶋勝弥卓越教授が開発した結晶材料技術「信大クリスタル」を応用し、循環水中に含まれる重金属イオン等の微量有害物質を、極めて高い精度で吸着・除去しています。

2.省エネを実現する「新型極超低圧RO膜（信大RO膜）」

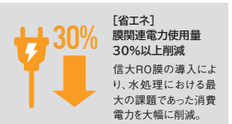
遠藤守信特別栄誉教授らの研究グループが開発した、極超低圧で高度な浄水を可能にする逆浸透（RO）膜技術を採用しています。水のろ過に必要な圧力を大幅に低減し、省エネルギーでの運用を実現します。



［資源保護］
新規取水量1/5に削減
生活雑排水を高度処理し、80%を地域内で循環。自然水資源への負荷を大幅に低減。



［脱炭素化］
GHG（温室効果ガス）排出量18.1%削減
従来の大規模集中型システムと比較し、トータルな環境負荷を低減。



［省エネ］
膜関連電力使用量30%以上削減
信大RO膜の導入により、水処理における最大の課題であった消費電力を大幅に削減。



［安全性確保］
水道水質基準52項目完全クリア
飲料水と同等の極めて高い安全性が担保された再生水を生成。

TOPICS

信州大学、ゼオライト株式会社、一般財団法人造水促進センター、日本水工設計株式会社、長野県喬木村による共同研究体が整備を進めていた実証研究施設の完成を受け、2026年5月11日、長野県喬木村で完成記念式典を開催しました。式典において中村学長は、「これは単なる水循環システムではなく、地域の未来そのものを再設計しようとする挑戦だ」と、本プロジェクトにかける決意と社会還元への使命を語りました。今後は本施設を通じて、実際の運用データや利用者アンケートを収集・分析し、全国展開に向けた研究を進めていきます。



完成記念テープカットの様子

信州から世界へ、世界から信州へ
知の循環で、地球規模課題に挑むグローバル展開

地域活性化人材の育成を目指し米国大学と連携

信州大学は連携する米国の6つの大学と共同で「地域活性化人材」の育成を目指す「地域STEAM教育に関する国際共修人材育成プログラム」※に取り組んでいます。両国の学生がオンラインや実渡航によって共修する機会を提供し、日米の比較や両国のフィールド実習での地域の課題や要因の理解、課題解決策の検証を目的とした課題解決型学習(PBL)を推進します。開始4年目を迎え短期受入プログラムの拡充、バーチャルキャンパス導入など事業を発展していきます。

※文部科学省の令和5年度大学教育再生戦略推進費「大学の世界展開力強化事業」に選定されており、令和7年度の中間評価で総括評価A評価を受けました。

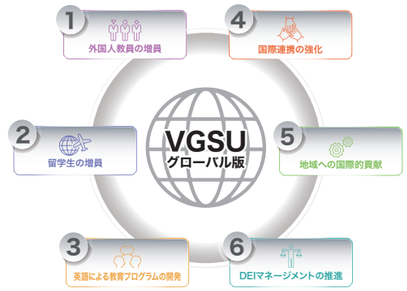
国連総会併催サイエンスサミットで水とエネルギーの未来を提言

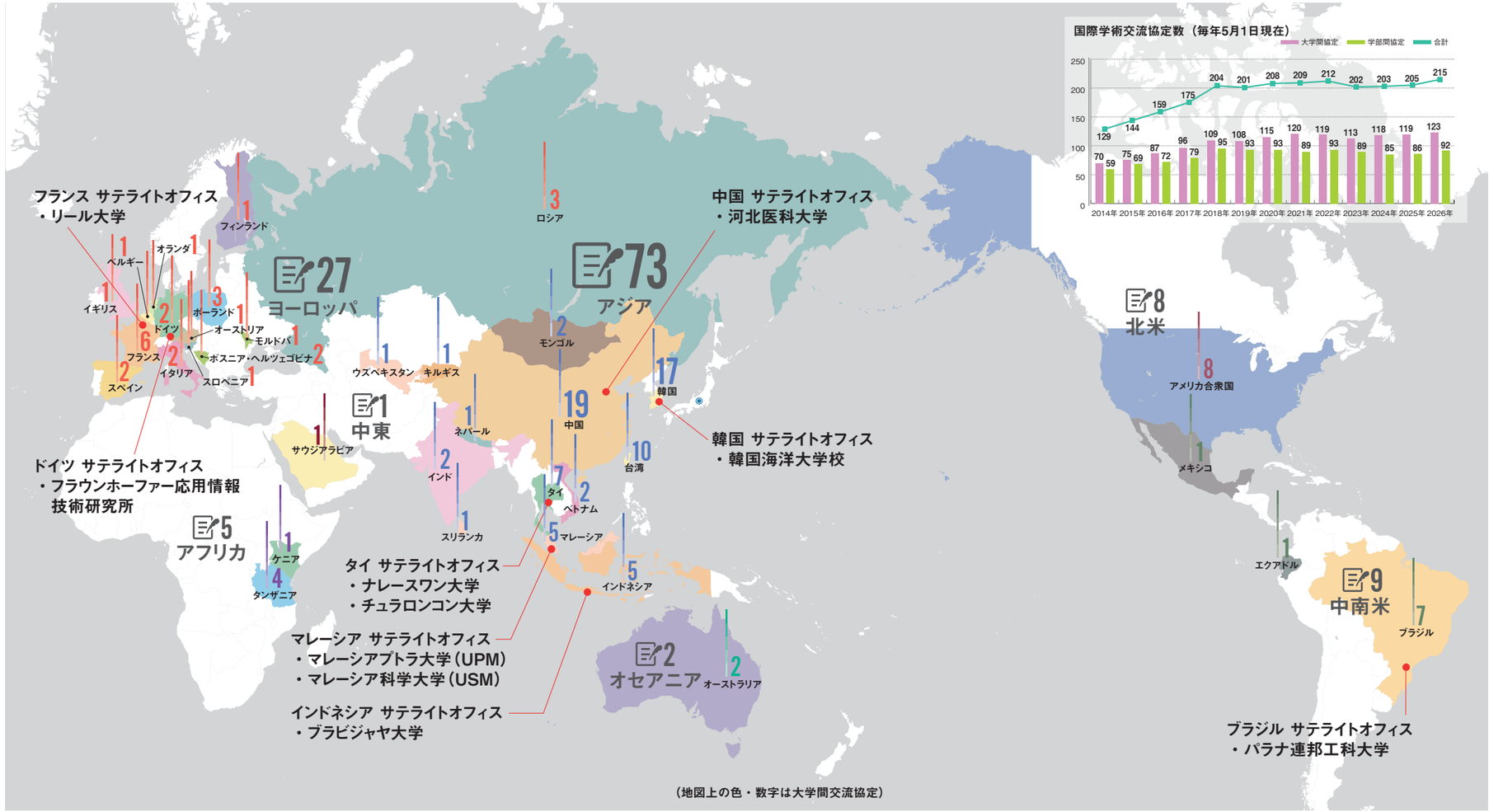
2025年9月、国連総会併催の「サイエンスサミット2025」で、本学は水とエネルギー分野の世界的課題に対し、最先端研究を世界へ発信しました。有害物質を除去する「信大クリスタル」による浄水技術を紹介し、タンザニアでの安全な水供給の実績を報告し、さらに、太陽光を利用した低コストなグリーン水素製造技術の研究成果や実証実験を紹介しました。パネル討論では、本学の研究者に加え、実証研究で連携するタンザニア水省水研究所のアダム・O・カリア所長も登壇し、国境を越えた人々の連携が、地球規模の課題を解決し、持続可能な未来を創造することが示されました。

世界と信州をつなぐ「VGSUグローバル」の戦略

このほかにも、本学はグローバル戦略「VGSU(Vision for Greater Shinshu University)グローバル版」に基づいた様々な国際化の取り組みを行っています。特に注力しているのが、外国人教員と留学生の増員で、2030年までに教員と学生の10%以上を外国人とする目標を掲げています。また、2030年までに授業の半数を英語対応とすることも目指しています。世界で活躍する高度人材の育成も重要なテーマとし、メタバースも活用しながら国際共修プログラムを実施しています。留学生OB・OGを「信州大学アンバサダー」として組織化し、海外での広報活動を担ってもらう計画も進行中です。

VGSU グローバル版のポイント





TOPICS

タイ・チュラロンコン大学にサテライトオフィスとラボを設置

本学は2025年10月、大学間学術交流協定校であるタイ・チュラロンコン大学にサテライトオフィスと「ARG-PPC Joint Water Research Laboratory」を開設しました。両大学は2013年の協定締結以来、学生交流や研究室交流、オンライン国際共修、国際シンポジウムなど幅広い交流を重ねており、その成果として今回の研究拠点設置が実現しました。

本学アクア・リジェネレーション(ARG)機構は、2020年からチュラロンコン大学石油・石油化学カレッジ(PPC)と水・環境・エネルギー分野に貢献する新材料の共同研究を進めています。今回開設したサテライトオフィスと研究所を通じて、水処理技術やバッテリー、バイオマス・リサイクル分野の教育研究交流をさらに発展させるとともに、共同研究や論文投稿、研究資金の共同申請などにつなげます。

また、チュラロンコン大学のPPCを含む4機関(Aquatic Resources Research Institute, Faculty of Science, Excellence Center on Hazardous Substance ManagementおよびPPC)と新たに研究交流の合意も行いました。これにより、さらなる研究の協働、加速が期待されます。


開所式の様子


研究交流合意署名式の様子

地域に根差し、未来を拓く医療拠点 信州大学医学部附属病院

笑顔をつくる ミライをつくる 信大病院

長野県の地域医療を守り、健康長寿社会を支える

大学病院として診療・教育・研究の3つの役割を果たす本院は、県内地域医療の最後の砦として高度医療を提供しています。ドクターヘリが常駐する本院では、全国最高水準の高度救命救急センターを核として三次救急を担い、厚生労働省「救命救急センターの評価」では最高のSランクを継続して受けています。さらに、特定機能病院※・災害拠点病院・都道府県がん診療連携拠点病院など24の法令指定を受けており、本院を拠点に県内の医療機関と緊密に連携しながら、地域全体で住民の健康を支えています。

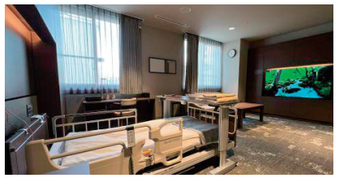
最先端医療の推進と、地域に開かれた病院づくり

本院は大学病院としての機能を最大限に活かし、高度な臨床研究の成果を世界に発信するとともに、次世代がん治療薬として注目されるCAR-T細胞の研究・治験や、がんゲノム医療といった最先端医療の推進に努めています。高度医療、急性期医療を担うことはもちろん、地域に開かれた親しみやすい病院として、職員一丸となって皆さまと共に歩んでまいります。

この理念のもとに現場で推進する高度医療の実践や療養環境向上の取り組みをご紹介します。

※ 高度な医療の提供、高度な医療技術の開発および高度な医療に関する研修を実施する能力等を備えた病院で、厚生労働大臣が承認する。

TOPICS



西病棟4階特別有料個室 グランA

新病棟の本格稼働と先進的な療養環境の整備

2025年3月にリニューアルオープンした東西病棟が、2025年度を通じて本格稼働いたしました。増床した高度治療室（HCU）や特別有料個室「グランフロア」により療養環境の向上を図り、患者さん一人ひとりに寄り添う、より質の高いサービスを提供しています。



手術支援ロボット「Saroa（サロア）」を用いた手術の様子

最新ロボット医療の推進で、革新的な先進医療を地域へ

世界で初めて「力覚（触覚）」を再現した国産手術支援ロボット「Saroa（サロア）」を北信越の医療機関で初めて導入。術者の指先と同等の繊細な感覚で、肺がんなど5例の手術（2026年2月時点）を成功させました。患者さんへの負担を抑えた低侵襲手術を可能にするだけでなく、大画面モニタによる術野共有により、若手医師への高度な外科教育にもつながっています。



信州大学 医学部附属病院
関島 良樹 病院長

ご支援のお願い ―持続可能な病院経営のために―

少子高齢化や人口減少に伴う医療需要の変化、物価高騰など、病院経営を取り巻く環境は厳しい状況が続いています。本院が将来にわたり高度医療・先進医療を提供し続け、安定した病院運営を行うことを目的に立ち上げた「信大病院支援事業」におきましては、皆さまからの大切なご支援を医療機器の整備や次代を担うメディカルスタッフの育成、患者さんの療養環境の充実へと確実に活用させていただいております。

本院がこれからも地域医療の要として信頼される大学病院であり続けるため、職員一同、一層努力をしてまいります。今後とも温かいご賛同と継続的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

信大病院支援事業へのご寄附はこちらから

お問い合わせ先
信州大学医学部附属病院
経営管理課 研究支援係
Email:byo-kshien@shinshu-u.ac.jp

信州ドクターヘリ松本
出動件数（2025年度）
出動件数： 377件　信大搬送数： 194件

手術件数（2025年度）
8,393件

信大病院 ⇄ かかりつけ医（2025年度）
紹介件数 13,793件
逆紹介件数 11,662件
病診連携

全構成員で創り出す サステナブルキャンパス

大学の使命として「壊れゆく地球を元に戻す」ことに挑む

信州大学は、存立の理念に基づく独自の精神「信大フィロソフィー」のもとで、地球と地域社会のウェルビーイングを目指しています。サステナブルな未来への責任を果たし、「壊れゆく地球を元に戻す」ことを大学の使命と位置づけ、削減から再生、共創への意識転換を進めています。

2023年度には、これまで地域と共に築いてきた実績と地球規模課題への挑戦姿勢が高く評価され、文部科学省「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に採択されました。

事業の中核をなすアクア・リジェネレーション（ARG）分野の研究は本学の環境戦略の中心であり、水資源浄化、グリーン水素創出、人工光合成開発など、気候変動やエネルギー問題解決に直結する取り組みです。あわせて、全国に先駆けて導入した環境マネジメントシステム（EMS）のもと、再生可能エネルギー導入、廃棄物削減、環境教育などを継続的に実践しており、その取り組みは環境にやさしい大学ランキングにおいても高く評価されています。

このようにハードとソフトの両輪で推進する、本学の最新の歩みをご紹介します。

TOPICS

新たな交流と防災の拠点「中央広場」がついにオープン

かつての教職員駐車場跡地を、緑豊かな持続可能空間へと生まれ変わらせる整備計画が結実し、2025年10月31日、松本キャンパスに「中央広場」がオープンしました。

学生や地域住民の手で植えられた芝生が美しく根付き、日常の憩いや学びの場として本格的な活用が始まっています。同年11月のオープニングセレモニーでは、中村学長らによる新たなモニュメントの除幕や、自由を象徴するシンボルツリー「桂の木」の記念植樹を挙行。翌12月にはあたたかな光に包まれた初の「キャンドルナイト」が開催され、多くの笑顔が集いました。ヒートアイランド対策や、災害時に機能する防災拠点の側面も併せ持つこの広場。キャンパスの歴史を未来へ紡ぐ新たなランドマークとして、地域と共に豊かに育てていきます。



長野県地域発元気づくり支援金活用事業記念植樹

5つのエコキャンパスを学生が牽引 大学のEMS構築に挑む、個性豊かな活動

本学の環境への取り組みにおいて、力強い原動力となっているのが、全5キャンパスに組織された「環境学生委員会」です。学生たちは大学のEMS（環境マネジメントシステム）の構築に積極的に参画し、主体的な活動を展開しています。

各委員会では、キャンパスごとの日常的な分別調査や清掃活動に加え、それぞれの専門性を活かした独自の取り組みを実践しており、その活動は多岐にわたります。一例として、新入生への環境ガイダンス（松本）、体験型の環境教育ワークショップ（教育）、地域水路の水質改善（工）、間伐材の利用推進（農）、地域と協働するクリーン活動（繊維）などが挙げられます。

2025年9月には「全学合宿」を行い意見を交わしたほか、同年12月の「エコプロ2025（日本最大級の環境展示会）」にも全学部合同で出展。各周辺地域でのゴミ拾い調査結果を発表し、3日間で324名の来場者が訪れました。学生たちの環境マインドは、地域や全国へと確実に広がっています。



環境学生委員会による全学合宿



環境学生委員会が「エコプロ2025」に出展



信州大学 統合報告書2026

ガバナンス

独自のガバナンス体制を構築し、戦略的な機能強化で法人経営

03



大学改革を加速させる多層的ガバナンス体制

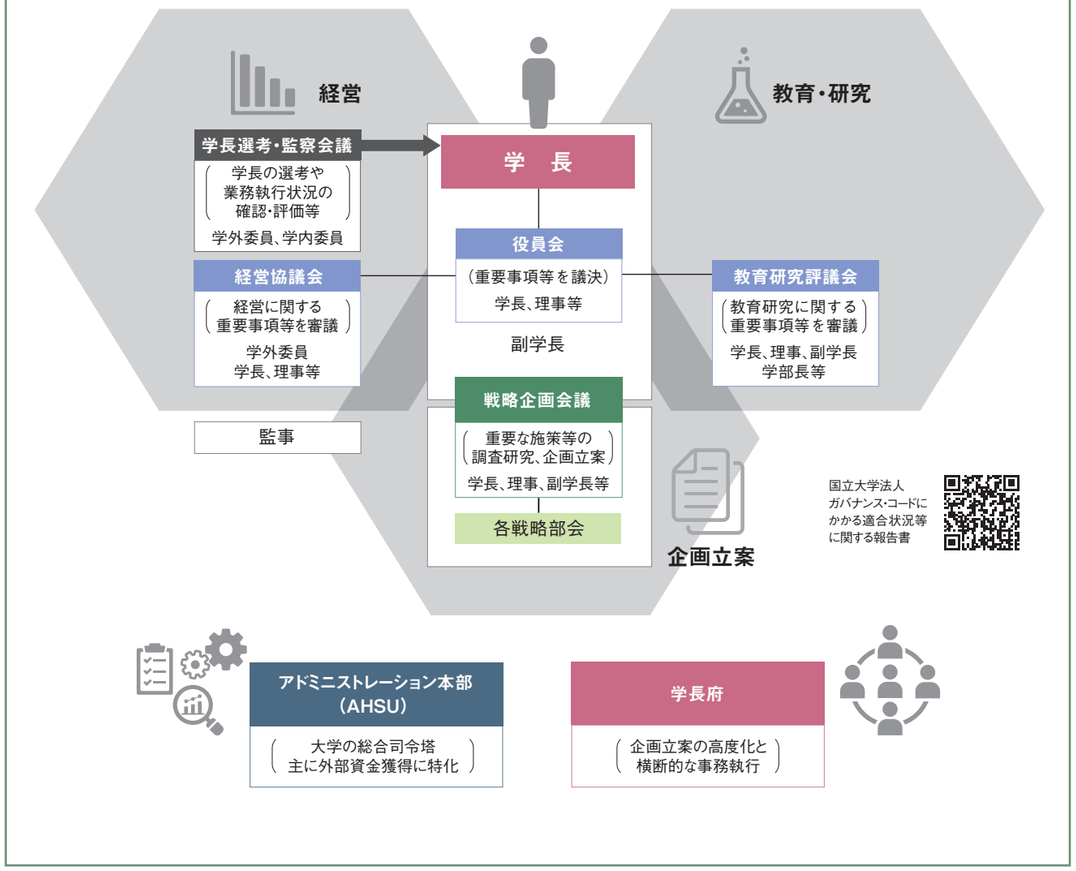
本学では、大学改革を迅速かつ着実に推進するため、本学独自の組織である「アドミニストレーション本部（AHSU）」および「学長府」を設置し、多層的なガバナンス体制を構築しています。

2023年3月に発足したAHSUは、主として外部資金獲得に関する取り組みを推進するとともに、エビデンスに基づく調査分析や課題解決支援を通じて戦略策定を補佐しています。また、2025年4月に新設した学長府は、大学改革に関する企画立案と全学業務の横断的推進を担っています。

これらの組織を起点として、理事懇談会における機動的な意見交換や、戦略企画会議における調査研究や企画立案を進めるとともに、執行部内での意思共有を図っています。その上で、案件に応じて経営協議会または教育研究評議会での審議を経て、最終的に役員会において経営判断を行っています。

このように、本学独自の推進・支援機能と法定組織が密接かつ有機的に連携することで、多層的で実効性の高いガバナンス体制を確立しています。これにより、学長を中心とする強いリーダーシップのもとで全学的な教職協働を加速させ、社会構造の変化に対応した大学改革を力強く牽引しています。

国立大学法人信州大学の組織運営体制



理事・副学長 一覧



コンプライアンスと内部統制システム 誠実公正な活動の基盤

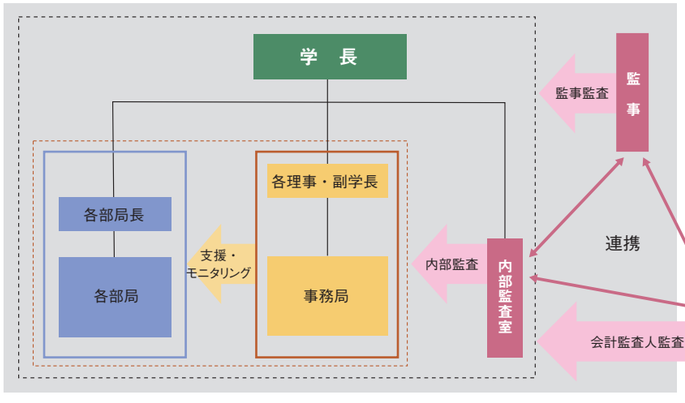
信州大学は、その社会的使命と業務の公共性から、高い倫理観に基づいて、厳格に法令等を遵守するとともに、健全で適正な大学運営が求められる存在です。教職員の一人ひとりが、教職員行動規範のもとに誠実かつ公正に諸活動を展開しています。

近年、研究の国際化やオープン化に伴う新たなリスクへの対応が求められる中、本学では2023年4月に研究インテグリティ室を設置しました。これにより、研究インテグリティおよび研究価値の確保に向けたマネジメント体制を構築・運用しています。

また、研究活動上の不正行為および研究費の不正使用防止、安全保障輸出管理については、教職員や大学院生らを対象にe-Learningプログラム「eAPRIN（イー・エイプリン）」を活用した研究倫理教育を継続的に実施しています。2020年に設置したコンプライアンス統括会議を中心に、全学的な推進体制の不断の見直しを図っています。

さらに、業務の適正を確保するための内部統制システムを整備・運用しており、監事を除く役員の職務執行が法令に適合することを担保するとともに、役員および職員への研修や周知の実施、必要な情報システムの更新・デジタル化等に努め、組織ガバナンスの持続的な強化を進めています。

信州大学の内部統制システム



監事監査
監事による監査（法定監査）は、本学の業務の適正かつ効率的、効果的な運営を確保するとともに、会計経理の適正を期することを目的として行っています。
また、監事、内部監査室、会計監査人の三者による三様監査意見交換会を定期的に開催し、監査体制の強化を図っています。

内部監査
内部監査（任意監査）は、本学業務の有効性・効率性、業務処理の適法性・妥当性について、公正かつ客観的な立場で検討・評価し、その結果に基づく是正改善のための助言等を行うことにより、本学業務の適正かつ効率的な運営を図っています。

会計監査人監査
会計監査人による監査（法定監査）は、文部科学大臣に選任された会計監査人により行われています。本学が作成した財務諸表等が、大学の財政状態、運営状況等財務運営に関する真実の情報を正しく表示していることを担保するためのものです。

内部公益通報
法令等遵守を推進し、本学関係者や国民の皆さまからの信頼に応えるとともに、リスク管理に活かすため、内部公益通報窓口を設けています。
詳細はこちら

研究費の不正使用防止
公的研究費や企業からの共同研究費・寄附金等を適切に使用し、研究目的を達成できるよう、コンプライアンス教育をはじめとする取り組みを行うとともに、研究費の不正使用を防止する体制を整備しています。
詳細はこちら

研究活動における不正行為防止
真理の探究である研究活動を誠実に行い、それによって生み出される知見や技術の質を担保するため、研究倫理教育をはじめとする取り組みを行うとともに、研究活動における不正行為を防止する体制を整備しています。
詳細はこちら

個性を尊重し、能力を最大限に DE&I推進により、社会を動かす

信州大学では、学生や教職員の多様性を尊重し、すべての構成員が個性と能力を最大限に発揮できる環境づくりを目指し、これまでも様々な取り組みを実施してきました。

2025年4月には、従来の「男女共同参画推進センター」を「DE&I推進センター」へと改組し、DE&I（多様性・公平性・包摂性）の推進に向けて体制を強化しました。同センターでは、キャリアデザイン部門・インクルージョン部門・ワークライフ支援部門・広報・ネットワーク部門の4部門体制でDE&I推進に取り組んでおり、女性活躍やジェンダー平等に関するセミナーの開催や、SOGI※（性的指向・性自認）に関する研修の実施など、様々な啓発活動にも力を入れています。SOGIについては、「信州大学におけるSOGIの多様性を尊重するための基本理念・基本方針」に基づき、学内設備の整備等も進めています。

さらに、障害のある方もない方も同じように活動できる大学を目指し、障害のある職員が文書等の使送、構内環境整備、附属図書館・附属農場における業務等を行っています。雇用にあたっては、県内養護学校等との関係を強化して人材確保に努めています。今後も、すべての教員・職員・学生にとって、本学が「学び甲斐があり、働き甲斐があり、互いの夢が叶う大学」となるよう、引き続き最善の努力を尽くしてまいります。

※ Sexual Orientation & Gender Identity

INTERVIEW



DE&Iがイノベーションを生み出す基盤になる

信州大学理事（DE&I推進担当）
浜野 京

―DE&Iを推進する上でどのような点に重きを置いていますか？

DE&I推進は、多様な人材が集い、未来を構築し新しい価値を生み出していく信州大学の基盤となる、と考えています。DE&I推進センターでは4つの部門（上述）でここ数年特に、「多様性・公平性・包括性を尊重する環境づくり」「女性の活躍推進」「地域との連携」の3つを柱に活動してまいりました。

具体的には、ライフイベントに応じた女性教職員の育児・介護をはじめとするワークライフ支援やリスタートアップ、人材育成等キャリア支援、また障害者、SOGI、留学生・外国人等のインクルージョン、さらには自治体や企業等地域の皆様に向けた啓蒙や連携を呼びかけるセミナー・研修等様々な活動を行っています。こうした取り組みによりDE&Iへの理解は進み始めており、成果につながってきていると感じています。

さらに、DE&I推進につながる情報発信・広報の強化も図っております。学生・大学院生からの「身近なロールモデルがない」という声を受け、活躍する教職員・研究者・OGのロールモデルを本学ウェブサイトに掲載したほか、広報誌の「信大NOW」で「DE&I特集」を発刊、広く学外ともつながる活動を続けています。

―今後の活動と大学の役割についてお聞きします。

信州大学の役割は、未来を担う多様な人材が、それぞれの資質や能力を開花させ、社会で活躍できるようになるための学びの場となること、さらに産官学、社会と連携しイノベーションを起こし新しい価値を創造するプラットフォームとなり、社会に貢献することです。その実現のため、DE&I推進は基盤となるもので、大学自体も変化に対応し先入観を改めなくてはなりません。その一環として理医工農繊維各学部では女子小中高生の理工系進路選択を応援する出張授業や説明会を実施したり、文系学部でも地域連携活性化プロジェクトに女性・留学生等を積極的に参画させたり、社会人のリカレント教育を促進するなど、様々な取り組みを実施しているところです。



ウェブサイトでの情報発信。ロールモデルを紹介することで、DE&I推進につなげています。

TOPICS

数字で見る信州大学の男女共同参画

●管理職に占める女性の割合
（2026年4月時点）
21.0%（26人）
（管理職全体（男女計）124人）

●役員に占める女性の割合
（2026年4月時点）
22.2%（2人）
（役員全体（男女計）9人）

●男性教職員の育児休業等の取得率
（2025年度）
41.3%



DE&I推進センターウェブサイトはこちら

学生と教員の協働で作成したアクセシビリティ・マップ

すべての利用者が、障害の有無に関係なく、キャンパス内の目的地に効率的にたどり着くために必要な情報を示したのが、アクセシビリティ・マップです。車いすユーザーの学生と視覚デザインに興味のある学生で構成されたユニバーサルデザイン勉強会の活動としてスタートし、毎年更新されています。





信州大学 統合報告書2026

財務情報

2025年度の決算情報と財務情報「見える化」への取組

04



国立大学法人の会計制度

1. 国立大学法人会計と官庁会計、企業会計との違い

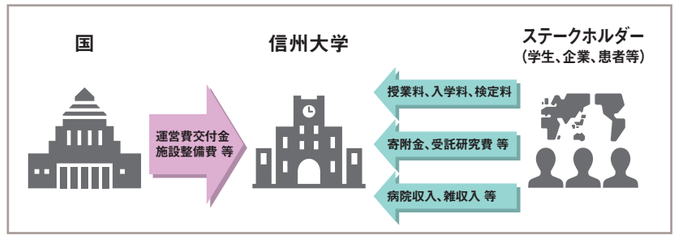
国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としていますが、国立大学という公共的な性格や特殊性を踏まえて、企業会計とは異なる独特な会計制度(国立大学法人会計基準)が採用されています。

区分	目的	利害関係者	利益の獲得
国立大学法人会計	財政状態・運営状況の開示	国民その他の利害関係者	目的としない
官庁会計	予算とその執行状況の開示	国民、住民	目的としない
民間企業	財政状態・経営状態の開示	株主、投資家、債権者等	目的とする

・国立大学法人の主たる業務は「教育・研究」等のサービス提供であり、利益の獲得が主目的ではありません。例外的に附属病院における診療等については、利益の獲得がある程度考慮され、企業会計と同様な処理となります。
・独立採算を前提とせず、国からの財政支援(運営費交付金等)があります。

2. 国立大学法人会計の財源(収入源)

国立大学法人は、国からの運営費交付金、学生からの納付金(授業料、入学料、検定料)、附属病院収入、企業等からの寄附金、受託研究費等を財源(収入源)として運営されています。それぞれの財源(収入源)は、それぞれの性質に応じて会計処理がなされます。



3. 国立大学法人会計特有の仕組み

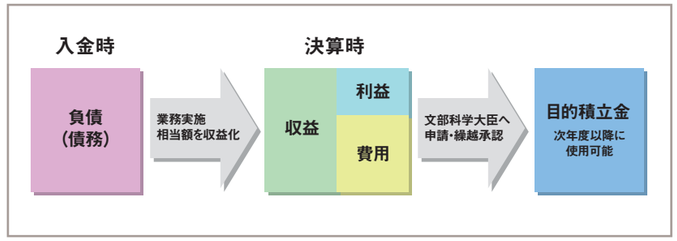
(1)収益化の考え方

企業会計では発生時に収益を認識しますが、国立大学法人会計における運営費交付金や授業料等は、その資金を用いて確実に業務(教育・研究)を遂行する義務を負うと解釈し、受け入れ時に負債計上し、その後業務の実施に伴い、相当額を収益に振り替えることで債務は消滅します。

(2)国立大学法人の利益

国立大学法人の利益には、「運営努力で発生した利益」と「現金を伴わない利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、計画された業務を効率よく実施したことによる費用の削減や、積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。この利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣の繰越承認を受けた利益は、「目的積立金」として、次年度以降の中期計画で定めた使途に従い、「教育研究診療の質の向上および組織運営等の改善」のために使用することができます。

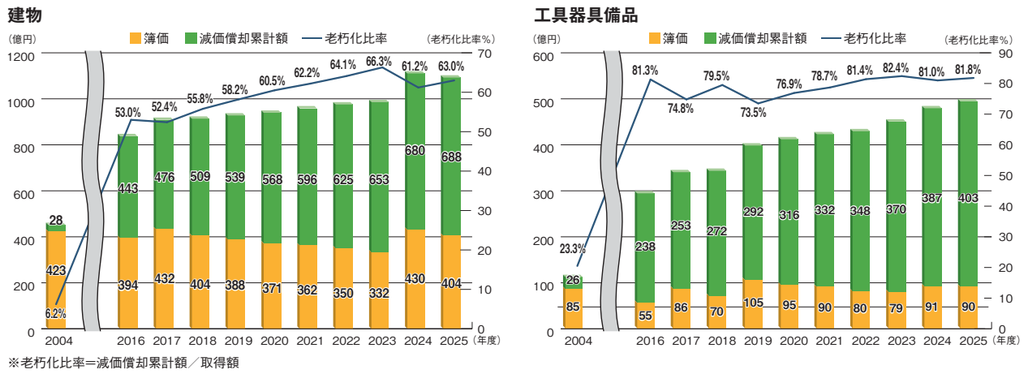


課題と対峙する財務戦略

老朽化が進む大学設備への対応と保有資産の活用事例

令和7年度は、前期に続き損失計上となり、2期連続の赤字決算となりました。附属病院における病棟改修事業が前期で終了し、それら事業に付随する諸経費の計上がなくなったこと等の影響もあり、損失額は大きく圧縮しておりますが、引き続き厳しい経営状況であることは否めません。

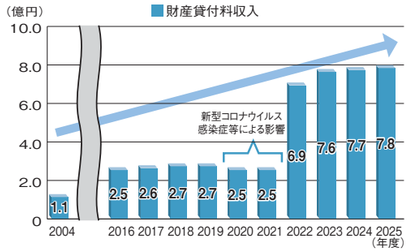
特に、法人化以降大学設備の老朽化が進んでおり、耐用年数を超過した設備を用いて教育、研究、診療活動を行わざるを得ない状況です。このような状況では、新たなイノベーションの創出に悪影響を及ぼし、本学の競争力の低迷につながります。大規模な設備投資を行うだけの余力がない中、自主的な財源確保に努めどのように設備投資を進めていくか、今後の大学経営における課題の一つとなります。



保有資産の積極的な活用

自己資金確保策の一環として、保有資産の積極的な活用を進めており、一般の皆さまや企業の方へ土地・施設の貸付のほか、ネーミングライツ事業等を通じて財産貸付料収入の底上げに努めています。

財産貸付料収入




松本キャンパス敷地内の調剤薬局店舗への土地の貸付

保有資産の積極的な活用の例



長野(教育学部)キャンパスに誘致したコンビニエンスストア


職員宿舎跡地の民間事業者への長期貸付

決算情報

貸借対照表の概要

貸借対照表は、決算日(3月31日)における大学の資産、負債、純資産の状況を記載することによって本学の財政状態を明らかにするものです。負債・純資産の部は「資金の調達源泉」を示し、資産の部は「資金の運用形態」を示しています。

●資産の80%が有形固定資産であり、そのうち土地と建物が約8割を占めています。

●負債は負債・純資産合計の40%であり、そのうちの約4割は附属病院の建物・医療設備整備にかかる借入金で、当期期末における借入金残高は約209億円(前年比14億円減)となっています。

●純資産は負債・純資産合計の60%であり、国から出資された政府出資金が約7割を占めています。

損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人が公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算を前提としていないことから企業における経営成績を明らかにするためのものではなく、一会計期間(4月1日～3月31日)の大学の運営状況を明らかにすることを目的として作成しています。

●経常費用は、前年度比24億5百万円(3.8%)増の656億95百万円となっています。費用増加の主な要因としては、人事院勧告準拠等により人件費が8億47百万円(3.1%)増の280億99百万円となったことや、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)採択により固定資産の取得を中心に大規模な予算執行が行われ、教育研究経費が10億26百万円(14.5%)増の80億71百万円となったことなどが挙げられます。

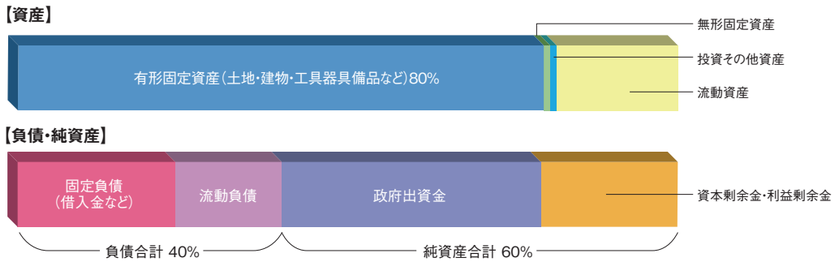
●経常収益は、前年度比36億44百万円(5.8%)増の657億63百万円となっています。収益増加の主な要因としては、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)採択等により外部資金収益が29億36百万円(36.3%)増の110億27百万円となったことなどが挙げられます。

貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
土地	33,511	借入金	19,392
建物等	41,750	長期未払金	1,105
工具器具備品等	8,978	その他	5,492
図書	6,046	流動負債	
その他	2,027	運営費交付金債務	864
		寄附金債務	4,058
流動資産		未払金	5,832
現金および預金	12,743	一年以内返済借入金	1,500
病院未収入金	6,179	その他	4,451
その他未収入金	1,958	負債合計	42,698
その他	691	**純資産の部**	
		資本金（政府出資金）	46,964
		資本剰余金	▲3,188
		利益剰余金	27,413
		純資産合計	71,189
資産合計	**113,887**	**負債・純資産合計**	**113,887**

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。



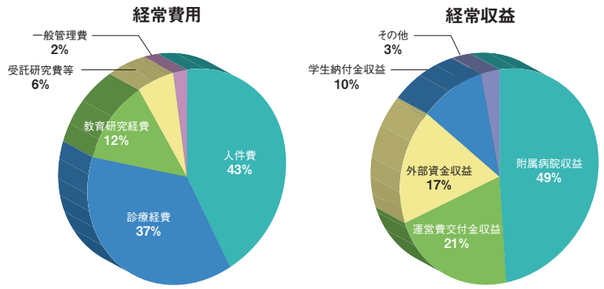
より詳細な財務情報は、本学のウェブサイトにて公表しています

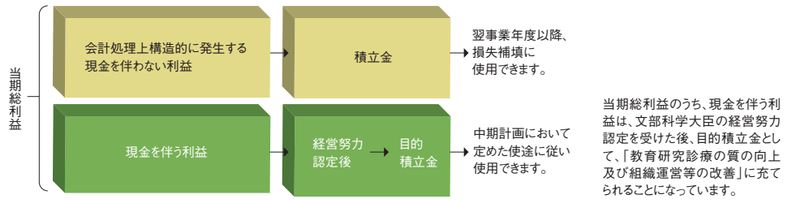
損益計算書 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(単位：百万円)

経常費用		経常収益	
教育研究経費	8,071	運営費交付金収益	13,676
診療経費	24,253	学生納付金収益	6,770
受託研究費等	3,678	附属病院収益	32,526
人件費	28,099	外部資金収益	11,027
一般管理費	1,346	その他	1,761
その他	246		
経常費用計	65,695	経常収益計	65,763
臨時損失	93	臨時利益	2
当期総損失	**▲0**	**目的積立金取崩額**	**23**

注）百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。





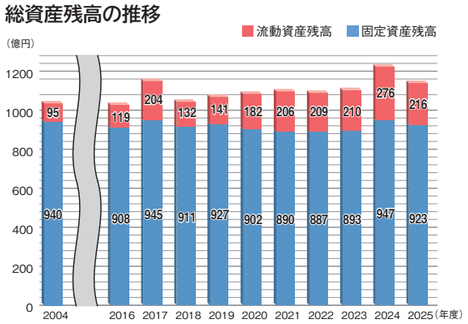
当期総利益のうち、現金を伴う利益は、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、目的積立金として、「教育研究診療の質の向上及び組織運営等の改善」に充てられることになっています。

財務ハイライト

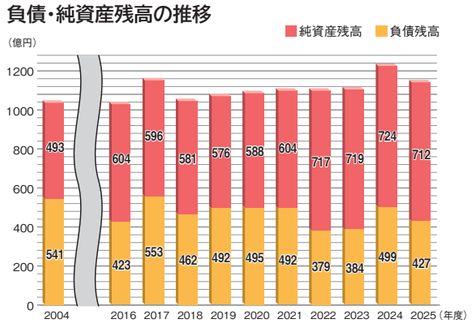
運営費交付金の削減に伴う自主的財政の確保、資産運用
民間企業等の共同研究・受託研究の受け入れ、特許権実施収入等で毎年好成績を残す

各項目の年次推移

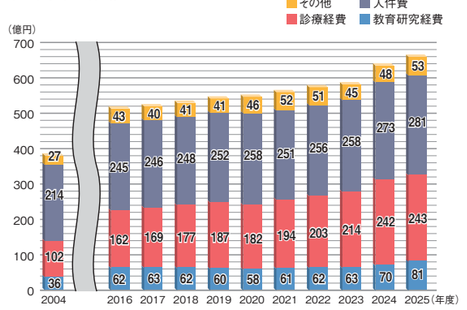
総資産残高の推移



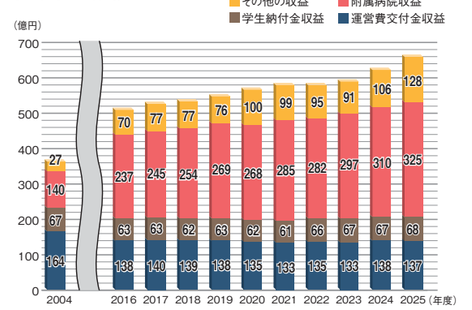
負債・純資産残高の推移



経常費用推移



経常収益推移



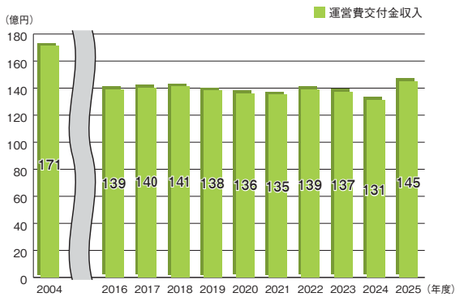
グラフ横軸（年度）は第1期中期目標期間（2004-2009年度）の初年度（2004年度）、第3期中期目標期間（2016-2021年度）および第4期中期目標期間（2022-2025年度）を表示しています。

国立大学法人を取り巻く環境

2004年度の法人化当初と比較し、国からの運営費交付金は削減されています。物価や光熱費の高騰、研究環境の高度化が進む中、国に頼る財務体質からの脱却は避けて通れない最大の課題です。

各大学は、この厳しい財政状況の中で、徹底したコスト削減を進めると同時に、外部資金の獲得や自己収入の多様化をはじめとする、自律的な経営体への転換に向けた経営努力を続けています。

運営費交付金収入の推移

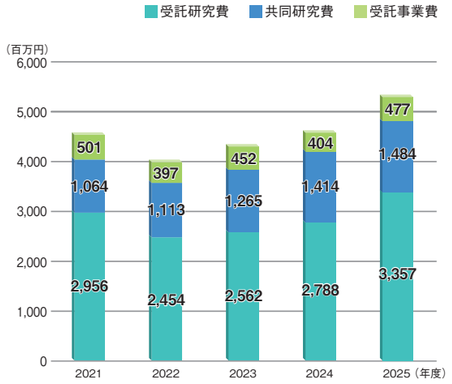


外部資金・競争的研究費の受入

法人化当初と比較し、国からの運営費交付金は約26億円削減されている状況です。こうした中で外部資金の獲得や附属病院の診療収入といった自主的な財源の確保、資産の効率的な運用が求められています。本学では総合大学としての特徴を活かし、国から交付される運営費交付金等のほかに、多くの外部資金（受託研究・受託事業・共同研究、寄附金等）、競争的研究費（科学研究費助成事業等）の獲得に努めています。

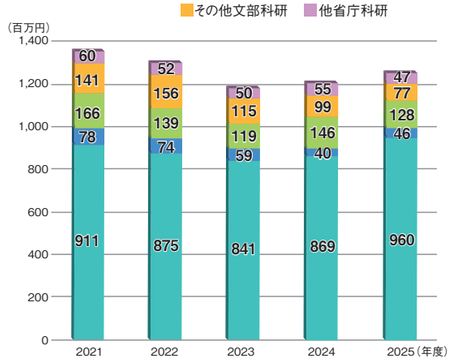
文部科学省では、毎年大学の産学連携等の実施状況について、民間企業との共同研究、受託研究、治験の実績、知的財産の活用等についてランキングを発表しており、2026年2月に発表された2024年の実績では、国公私立大学（短期大学を含む）、国公私立高等専門学校、大学共同利用機関（全1,077機関）を対象に以下の成績を収めました。民間企業との共同研究実施件数で14位、外国企業との共同研究受入額で10位、特許権実施等件数で14位でした。

外部資金の受入額推移



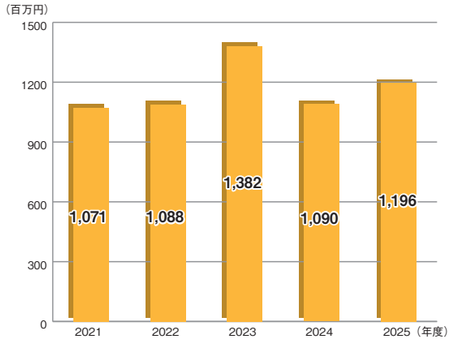
※間接経費を含む金額です。

科学研究費助成事業等の受入額推移



※間接経費を含む金額です。

寄附金の受入額推移



※寄附金には現物寄附を含みません。

寄附金は、教育研究の推進・充実をはじめ、国際交流や地域貢献など多岐にわたる事業を支える目的で、個人・法人等の皆様から広く寄せられています。受入額は過去5年間を通じて毎年10億円を超える安定した水準で推移しており、本学の活動を持続的に底支えしています。

寄附の目的に沿って柔軟な使用が可能な寄附金は、機動的な教育・研究環境整備や芽出し研究を可能とする重要な財源であり、産学連携や地域共創の基盤としても重要な役割を果たしています。今後もステークホルダーとの関係を深め、持続的で安定した財務基盤の形成を進めます。

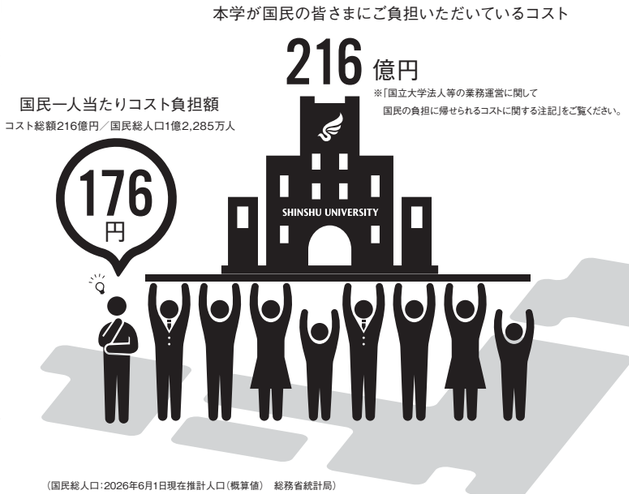
（※「知の森基金」の詳細はP.51、ご寄附手続きはP.54-55を参照）

「コストの見える化」への取組

本学の運営資金と教育・研究・診療に関する経費の構成をわかりやすくまとめました

皆さまに支えられて

国立大学法人は、大学を運営していくために国民の皆さまにどれだけご負担いただいているかを明らかにするため、「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記」の記載が義務付けられています。



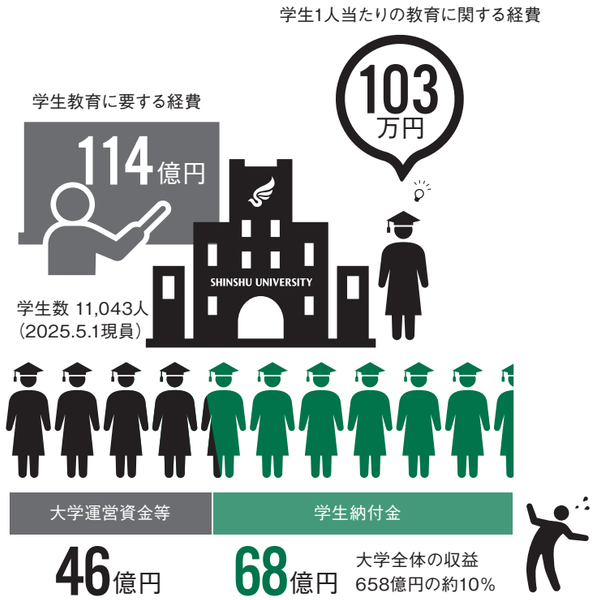
教育に要する経費

2025年度における学生教育に要する経費は総額約114億円であり、学生1人当たりに換算すると約103万円となります。この学生教育に要する経費は、学生の皆さまからお預りする学生納付金収益約68億円ではまかなうことができないため運営費交付金等の大学運営資金や各種補助金等からの収益約46億円（1人当たり約41万円）を充てています。

学生納付金

2025年度における学生納付金収益は、授業料約58億円、入学料約8億円、検定料約2億円の合計約68億円であり、大学全体の収益約658億円の約10%となります。本学における学生納付金は下表のとおりです。

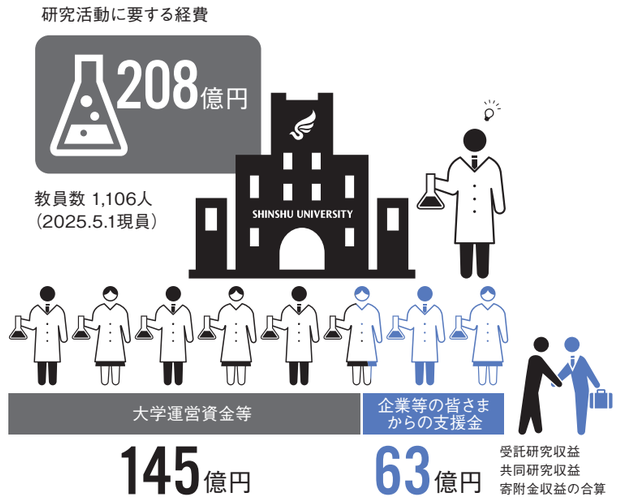
区分	学部	大学院
授業料（年額）	535,800円	535,800円
入学料	282,000円	282,000円
検定料	17,000円	30,000円



研究に要する経費

2025年度における研究活動に要する経費は総額約208億円です。

この研究活動に要する経費は、企業等の皆さまからご支援いただいた収益約63億円と、運営費交付金等の大学運営資金や各種補助金等からの収益約145億円でまかなっています。



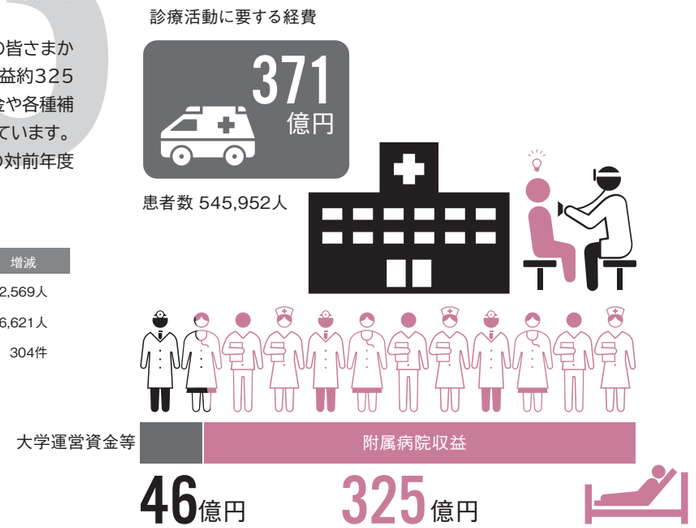
診療に要する経費

2025年度における診療活動に要する経費は総額約371億円です。

この診療活動に要する経費は、患者の皆さまからお支払いいただいた附属病院診療収益約325億円と、運営費交付金等の大学運営資金や各種補助金等からの収益約46億円でまかなっています。

外来患者数、入院患者数、手術件数の対前年度増減は下表のとおりです。

区分	2024年度	2025年度	増減
外来患者数	351,333人	348,764人	△2,569人
入院患者数	190,567人	197,188人	6,621人
手術件数	8,078件	8,382件	304件





信州大学 統合報告書2026

共創の未来

Shaping the Future Together ～共に創る未来へ～

05



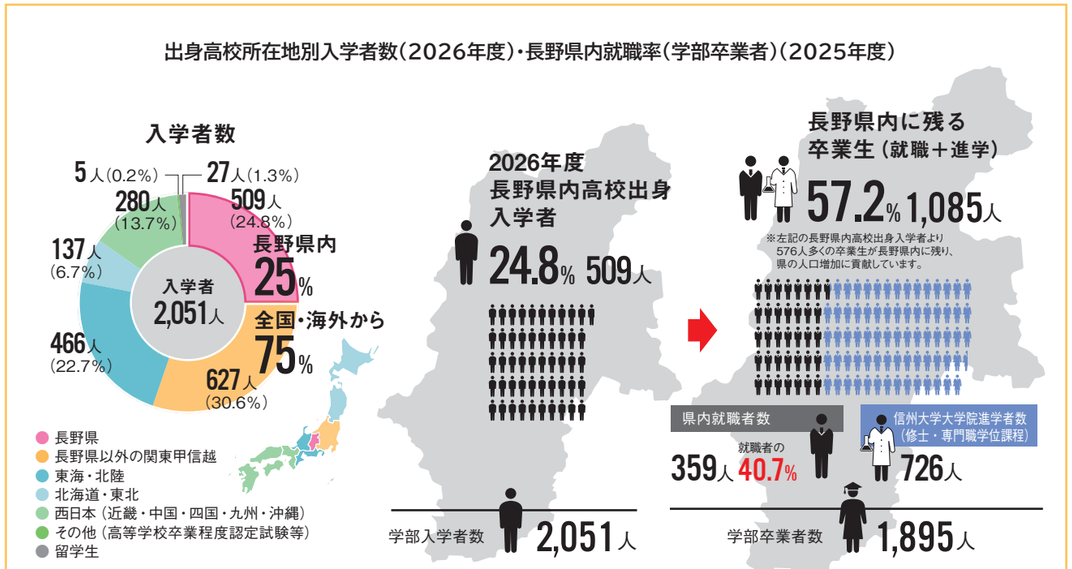
多彩な人材が、未来社会の担い手となる

出会いと挑戦が育む成長

信州大学には、全国各地や海外から多様な背景を持つ学生が集い、入学者の実に75%を県外・海外出身の学生が占める環境で、互いに刺激を受けながら学んでいます。1年次の共通教育を基盤に、その後は5つのキャンパスで専門性を深めます。また、学生寮での共同生活や地域との交流などを通じて、多様な価値観に触れながら人間的にも成長しています。

信州で磨いた力を、地域と社会の未来へ

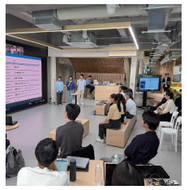
学生たちは、地域社会や企業との協働、課外活動、研究活動など、多様なフィールドで実践経験を重ねています。地域課題の解決に取り組むプログラムや企業・自治体との連携を通じて、課題発見力や協働力、実践力を育んでいます。こうした学びと挑戦の成果は、長野県内をはじめとする地域社会で活躍する卒業生や、多様な分野で活躍する学生たちの姿に表れています。



TOPICS

地域・企業の課題解決を通じて実践力を培う「ENGINEプログラム」

信州大学では、富山大学・金沢大学と連携し、地域創生人材を育成する「ENGINEプログラム」を実施しています。学生はデータサイエンスやプロジェクトマネジメントを学びながら、地域や企業の課題解決に取り組み、実践力を磨いています。本プログラムは文部科学省COC+R事業として実施され、事業評価では最高評価のS評価を獲得しました。


最終報告会の様子

多様なフィールドで輝く学生たち

信州大学では、学術研究、課外活動、社会貢献活動などで優れた成果を挙げた学生・団体を毎年表彰しています。2025年度は、音楽やスポーツなど多様な分野で活躍した1名・3団体が功労賞を受賞しました。


2025年度学生表彰式の様子

未来へ紡ぐ、人材育成の好循環 知の森基金・サポーターズクラブ・同窓会

学生の学びと挑戦を支える 信州大学知の森基金

信州大学では2013年度から「知の森基金」を設け、皆さまからのご寄附を学生支援に活用しています。基金は、経済的支援を必要とする学生への奨学金に加え、海外活動や博士課程進学への支援、学生主体の社会活動への支援など、幅広い学びと挑戦を後押ししています。

皆さまからのご支援は、未来を担う人材の成長を支え、地域や社会へとつながる好循環を生み出しています。

卒業生やステークホルダーを 強い絆でつなぐネットワーク

卒業生・修了生のみならず、在学生や保護者、教職員、地域や関係企業の皆さまといった本学のステークホルダーの連携強化を目的とし、「信州大学サポーターズクラブ」を運営しています。また本学は7つの前身校を母体としており、その歴史と伝統のもと、現在18の同窓会が活動しています。これらの同窓会は、信州大学同窓会連合会を中心に、信州大学という共通のマインドを共有し、連携を図っています。皆さまとのつながりは、未来を担う人材の育成を支える重要な基盤となっています。

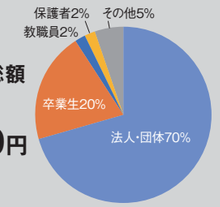


学生の多様な課外活動を支援する「学生社会活動支援事業」

2025年度は9団体を採択し、地域社会との連携やボランティア、研究活動、デジタル技術を活用した取り組み、子どもたちへの学習支援など、学生ならではの発想や専門性を活かした多様な活動を支援しました。

- 「正木先生碑銘」法帖制作チーム
- SaSaフレンドサークル
- あるとない ライフクリエイター
- 食と緑の科学資料館 学芸活動学生委員会
- 信州こどもエコレンジャーMAGES
- 信州トポロジーの学校
- 信州大学りんご部隊
- 3D 「世界」を立体で

ご寄附金額の割合(2025年度)



知の森基金受入総額(2025年度) 22,943,750円

■寄附者への特典

ご寄附は税制上の優遇措置の対象となるほか、寄附者の皆さまへの感謝を込めて、寄附総額に応じた数々の特典をご用意しています。

- 信州大学知の森基金ウェブサイトへのご芳名掲載(希望者)
- 学長懇談会へのご招待
- 感謝状・記念品の贈呈
- 名誉称号の授与 等

■知の森基金による支援実績の詳細はこちら

■サポーターズクラブ、同窓会のウェブサイトは、本学の公式ウェブサイトからご覧いただけます。

地域社会との連携を強化
ネーミングライツ・パートナーが拡大

信州大学では、施設等の有効活用を図り、財源の多元化を通じた、本学の教育研究環境の向上に資する取り組みとして、保有施設やその他財産への命名権付与（ネーミングライツ）事業を実施しております。本事業は、本学の教育・研究の質をさらに高めるとともに、地域社会との連携強化を目的とした戦略的なパートナーシップの一環となります。ネーミングライツ・パートナーは本学施設および構内に別称等のサイン、案内看板等を設置することができ、本学の公式ウェブサイト等における紹介のほか、ネーミングライツ・パートナーであることをPRすることができます。

ネーミングライツ・パートナー　実施事例

鈴与商事base
（松本キャンパス　共通教育第1講義棟（北校舎）きこうラウンジ）
鈴与商事株式会社 様






しんきん学生ラウンジ
（松本キャンパス　医学部基礎医学教室ラウンジ）
松本信用金庫 様





詳細は本学ウェブサイトをご確認ください→

ルビコン・コネクティングステーション
（松本キャンパス　理学部実験研究棟（A棟）リフレッシュラウンジ）
ルビコン株式会社 様





ルビコン・コネクティングステーション
（上田キャンパス　繊維学部事務・講義・先進繊維工学棟リフレッシュルーム）






東洋計器講義室
（松本キャンパス　共通教育第1講義棟（西校舎）20番講義室）
東洋計器株式会社 様





教職員、学生、ステークホルダーが
一体となり社会に様々な話題を提供

本学では、学術研究から生まれる「知」を社会へ還元し、多様なステークホルダーと共に新たな価値の創出に取り組んでいます。その取り組みは、ますます広がりを見せており、ここでは、先進的な研究成果や専門組織の活動といった最新の動向に加え、地域で話題のコラボレーションや身近なトピックスまで、本学の「今」を象徴するニュースを集めました。キャンパスで過ごす学生たちのリアルな視点も交えながら、社会と共に歩む信州大学の多彩な表情と魅力をお届けします。

TOPICS

産学官金連携のリスキリング事業が文部科学省事業に採択



本学のリカレント教育プラットフォーム「beyond円陣」が、令和7年度文部科学省補正予算「産学連携リ・スキリング・エコシステム構築事業」に採択されました。本事業では、地域企業の変革に向け、経営者から実務担当者まで多層的な人材育成を実施。さらに実践の場「信州イノベーション協創ラボ」の新設や他大学との広域連携を通じて、単発の講座にとどまらない社会実装への一気通貫支援を行います。修了生が後進の育成に回る自律進化的な仕組みを整え、地域と共に成長するリカレント教育のモデルケースを目指します。

本学URAチームが文部科学大臣表彰「研究支援賞」を受賞



令和8年度科学技術分野の文部科学大臣表彰において、本学学術研究・産学官連携推進機構（URA）による取り組みが本年度新設された「研究支援賞（研究開発マネジメント部門）」を受賞し、本学URAチームが記念すべき第1号となりました。

文部科学省では、科学技術の振興に顕著な功績を収めた者を讃えるため同表彰を定めています。そのうち「研究支援賞（研究開発マネジメント部門）」は、高度な専門性を有し、研究開発マネジメント活動を通じて研究開発の推進に寄与した者を対象としたものです。今回の受賞は、本学が強みを持つ「水研究」を核とした研究拠点形成において、URAチームが研究開発のマネジメントを通じて、産業界への波及や社会実装に大きく貢献したことが高く評価されました。

地域農家を支える学生ボランティア「りんご部隊」が躍動



地域の農業支援と学生の学びの場として始まった学生ボランティア「りんご部隊」の活動が、地域社会に温かい輪を広げています。高齢化や人手不足に悩む長野県内の果樹農家を訪れ、りんごの摘花や収穫作業をサポート。作業を通じた地域住民との心通う交流は、学生にとって地域課題を身近に学ぶ貴重な体験となっています。若き力で信州の基幹産業と豊かな食文化を支える、本学ならではの地域貢献の姿です。

陸上競技部が2年連続で全日本大学駅伝・出雲駅伝に出場決定



2026年7月4日に開催された第58回全日本大学駅伝対校選手権大会北信越地区選考会において、本学陸上競技部が優勝を果たしました。これにより、北信越地区代表として「第58回全日本大学駅伝対校選手権大会」および「第38回出雲全日本大学選抜駅伝」への出場が決定しました。

信大ナナちゃんのLINEスタンプ販売開始



本学附属図書館マスコットキャラクター「信大ナナちゃん」の公式LINEスタンプを販売開始しました。日常使いやすいスタンプからクスッと笑えるユニークなもの、信大生や長野県の地域性あふれるネタまで盛りだくさんです。ぜひお使いください。（スタンプの売上は図書館利用者サービスの充実に使われます。）

共同研究・受託研究・ご寄附の受入手続き

信州大学では、これまでにも多くの企業、団体の皆さまと産学連携活動を実施し、研究成果の普及とその活用を促進するとともに、企業、団体の皆さまからいただいたご寄附を大学発展のために活用させていただいております。今後も皆さまの期待に応えられるよう、個性的で魅力のある大学実現に向けてたゆまず努めてまいります。引き続き皆さまからのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

共同研究型の場合

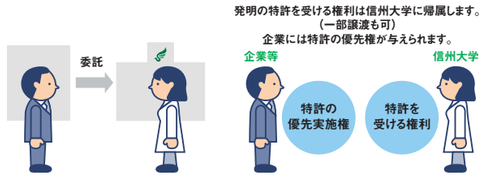
共同研究とは民間機関等から研究者および研究経費等を受け入れて、本学の教員が民間機関等の研究者と共通の課題につき共同または分担して行う研究をいいます。特許を受ける権利は共有します。



※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

受託研究型の場合

受託研究とは外部からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するものをいいます。特許の権利は大学に帰属し、企業は優先実施権を持ちます。



※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

相談と手続きの流れ

①まずはご相談ください

E-mail　tech-consult@shinshu-u.ac.jp
電話　0263-37-2087

②お話をお伺いいたします

ご相談内容について、コーディネーターがお話を伺います。実際に産学連携の対象になるかどうかも含めてアドバイスをいたします。産学連携が可能になりそうなご相談については、たくさんの研究者の中から、誰がふさわしいのか、どんなスタイルが良さそうなのか、公的資金は使えるのかなどをご提案いたします。

③適任の研究者をお引き合わせいたします

もちろんコーディネーターも同席し、連携内容について具体的に話し合いを行います。そこで、連携のスタイルを決定します。

④連携の申込書を提出してください

連携のスタイルに合わせた申込書を提出してください。

⑤申込書を受けて契約を締結します

双方が契約内容の合意に至ったら、契約を締結し、産学連携をスタートします。

研究成果の取扱い

共同研究の場合

- 研究成果は公表を原則とします。公表の時期、方法等については協議して決定します。

受託研究の場合

- 必要に応じて進行状況などを委託者に報告、または協議します。
- 研究が完了した後、研究成果を速やかに委託者に通知します。
- 研究成果は公表を原則とします。公表の時期、方法等については特許等の妨げにならないよう配慮しながら、協議して決定します。

こんな心配は無用です

Q 大学は敷居が高い。教授も知らないし、偉い人に声はかけにくい…

A まずはお気軽にご連絡ください。学内の研究者を知りつくしたコーディネーターが、これまでの豊富な連携実績をもとに、あなたの会社のニーズに最も適した研究者をご紹介いたします。共同研究・受託研究まで至らずとも、機器分析・データ解析等の困りごとの解決もお手伝いします（学術コンサルティング）。

Q 莫大な費用がかかるのだろうか。

A いいえ、ご予算に応じた最適なアプローチをご提案いたします。連携に伴う費用については、事前に十分なお打ち合わせを行い、お互いに納得した上で契約を進めてまいります。また、公的資金を活用する道もありますので、そういったアドバイスも十分可能です。

お問い合わせフォーム　共同研究の詳細はこちら　受託研究の詳細はこちら

ご寄附の場合

寄附金は、企業や個人の皆さまからご支援をいただくもので、教育研究の奨励、学生等に対する奨学支援、地域社会との連携事業に対する支援、学生・教職員等が行う国際交流、文化、体育活動等への支援、その他本学が行う事業等への支援に使用され、その成果を通じて広く社会に貢献します。また、寄附金による寄附講座等の開設ができます。

お申込みの流れ

①Webフォームによるお申込みまたは各担当窓口で書面によるお申込みを受け付けます

②以下のお支払い方法にて寄附金の納入をお願いいたします

・銀行振込
・（個人の方からのご寄附のみ）クレジットカード、コンビニ払い、ネットバンキング（Pay-easy）等

③入金確認後、約2週間後に寄附証明書を発送いたします

詳細・お申込みはこちら

▶知の森基金
https://www.shinshu-u.ac.jp/donation/chinomori/

▶個別の寄附金等
https://www.shinshu-u.ac.jp/donation/kifukin/

★本学への寄附金については、寄附金の控除（税制上の優遇措置）が受けられます。
・企業等の皆さまからのご寄附の場合は、寄附金の全額が損金に算入できます。
・個人の方からのご寄附の場合は、所得控除が可能です。また、知の森基金の経済支援型奨学基金にご寄附いただいた場合に限り、税額控除の対象となります。

お問い合わせ先はこちら

信州大学の寄附事業

本学が現在、募集している寄附金の一覧です。
皆さまからのご支援をお待ちしております。

知の森基金

大学の主役である学生の学びを支援する基金として、学生に対する奨学支援や海外活動支援、留学生の経済支援等に活用しております。

経済支援型奨学基金

経済的理由により修学が困難な学生を対象に、入学時に必要となる学資の一部の支援や奨学金などにより経済支援を行います。

大学院奨学金

本学の修士課程2年次に在籍し、引き続き本学の博士課程に進学する優秀な学生に対して、授業料等の一部を支援します。

学生の海外活動支援

国際社会に視野を広げるためのモチベーション作り、グローバル人材としてのスキルの深化を目的として、学生の海外活動に対して経済的な支援を行います。

外国人留学生への経済支援

本学内でのグローバル教育を推進すべく、意欲的で優秀な外国人の正規留学生に対して滞在費用等の支援を行います。

学部支援事業

寄附者の皆さまが支援したい学部を選択して寄附する事業です。選択した学部において、教育・研究の発展、学生支援、社会貢献の推進、施設設備の充実や環境整備等に活用します。

博士人材育成支援事業

我が国の科学技術の将来を担う博士学生が学問・研究に専念できるよう支援します。

図書館支援事業

学生が安心して学べる学習環境と、教育・研究上必要な学術情報を整備し、地域に根差した図書館として、地域社会との連携を積極的に推進いたします。

附属学校園支援事業

松本と長野に所在する本学教育学部の附属学校園での諸事業に使途を限定した支援です。

使途を特定した支援

個別の寄附金

教育研究の奨励等を目的とする経費として広くご寄附をお受けしており、ご寄附の際に研究者等を指定できます。

信大病院支援事業

地域医療の基幹病院として、より良い医療を届けている信大病院を支援する事業です。

各寄附事業の詳細はこちら

「氷期の名残」 撮影:信州大学OB 宮田 紀英
「氷期の生き残り」と言われ、標高2500m以上の高山帯のみに生息する
タカネヒカゲと、同じく氷期の痕跡が地形に刻まれた槍ヶ岳とを撮影しました。

【統合報告書2026の報告対象期間】
2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)を対象としています。ただし、必要に応じて当該期間の前後についても記載している箇所があります。

信州大学統合報告書2026に関するお問い合わせは以下まで
soumuka_soumu@gm.shinshu-u.ac.jp

簡単なWebアンケートにご協力をお願いします。
右の2次元コードを読み取ってお進みください。

信州大学統合報告書2026をご覧いただき、誠にありがとうございました。

7冊目となる本誌では、信州大学の「今」を形づくる多様な知の結集と社会実装への歩みを、確かなデータや未来へのマイルストーンとともにまとめました。学長、役員、教職員、そして学生。本学を構成する一人ひとりの真摯な挑戦と、積み重ねてきた確かな実績が、どのように地域や社会の未来につながっているのかを描き出しています。

予測が難しい時代だからこそ、私たちは地域中核・特色ある研究大学として、「みずから、はじめる。」の精神で、社会の変革をリードする役割を果たしていきます。しかし、その道のりは私たちだけの力で拓けるものではありません。本学の活動は、皆さまとの連携によって、より一層豊かなものになると信じています。

これからも、信州大学は皆さまにとって身近な存在であり続けたいと願っています。ぜひ本誌をきっかけに、対話を重ね、未来に向けた共創を深めていければ幸いです。

本誌を通して、一人でも多くの方に信州大学のファンになっていただけることを切に願っております。

今後とも、国立大学法人信州大学をよろしくお願い申し上げます。

信州大学 統合報告書制作チーム一同

